

# 株式売出目論見書

平成 20 年 1 月

この目論見書により行う株式364,800千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)及び株式46,080千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っておりません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

# 株式売出目論見書

売 出 価 格 未 定

リックス株式会社

福岡県福岡市博多区山王1丁目15番15号

# 1 会社の概要

社名	リックス株式会社 (RIX CORPORATION)
本社	福岡県福岡市博多区山王1丁目15番15号
設立	1964年5月
代表者	代表取締役社長 安井 龍之助
資本金	8億2,790万円（平成19年12月末現在）
発行済株式総数	8,640,000株（平成19年12月末現在）
従業員数	344名（平成19年12月末現在）



本社

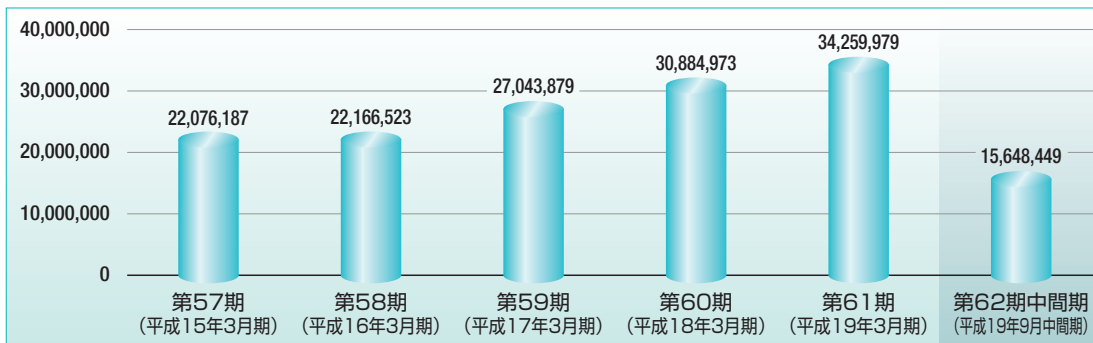
# 2 沿革

昭和39年 5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社（現、エヌオーケー株式会社）の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
昭和42年 6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年 3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売(株)設立。
昭和49年11月	株式顔面変更のため山田興産株式会社（旧炭谷木材工業株式会社）と合併。
昭和51年 7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年 4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年 4月	フォーミング鎮静剤（ロッキーライト）が科学技術庁長官賞を受賞。
平成 2年10月	ドイツ国プレソテックGMBH社と、同社製品「金属接合機（TOX）」の日本総代理店契約を締結。日本での販売を開始。
平成 2年11月	商号をリックス株式会社に変更。
平成 3年 5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術及び製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成 4年 3月	IC樹脂モールドバリ取り装置（AX）が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成 4年 9月	金属深穴バリ取り装置（RX）を製品化、販売を開始。
平成 4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂モールドバリ取り装置（AX）が1992年世界のベストプロダクツに選ばれる。
平成 8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成 9年 1月	ISO9001の認証を取得。
平成10年 7月	バンプ付ウェハー向けフラックス精密洗浄装置を製品化、販売開始。
平成12年 7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置（RXA）を製品化、販売を開始。
平成14年 3月	超高速及び超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年 3月	ISO14000の認証を取得。
平成15年 4月	LCD（液晶基板）洗浄等精密洗浄用高圧純水発生装置（TCB）を製品化、販売を開始。
平成19年 5月	デンマーク国ダンフォス社と、同社MC部門製品（ソフトスターター・インバーター）の日本代理店契約を締結。

### 3 業績等の推移(連結)

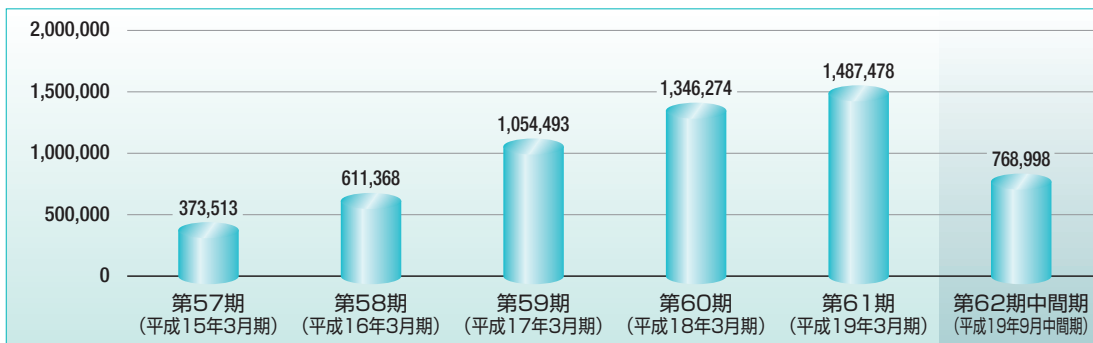
#### ◎ 売上高

(単位：千円)



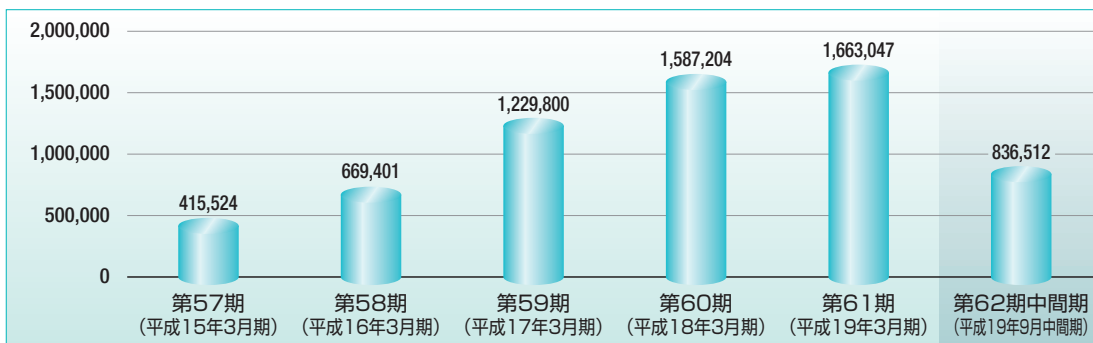
#### ◎ 営業利益

(単位：千円)



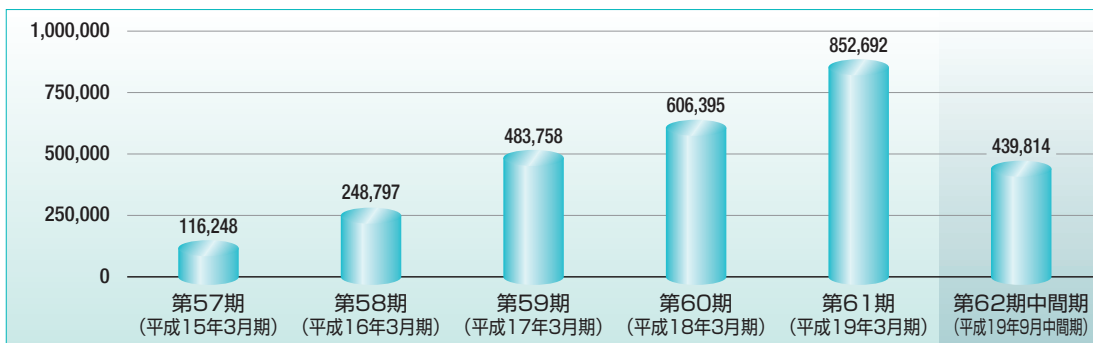
#### ◎ 経常利益

(単位：千円)



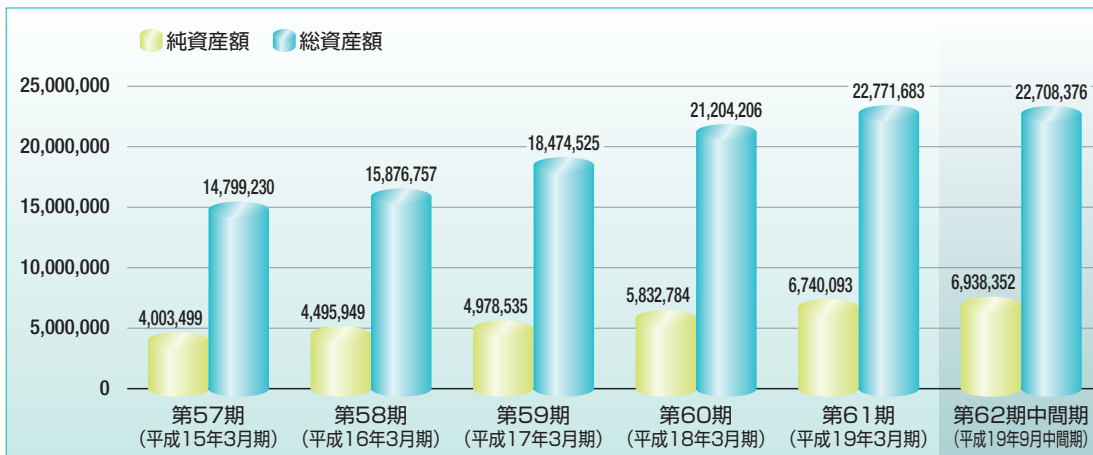
#### ◎ 当期(中間)純利益

(単位：千円)



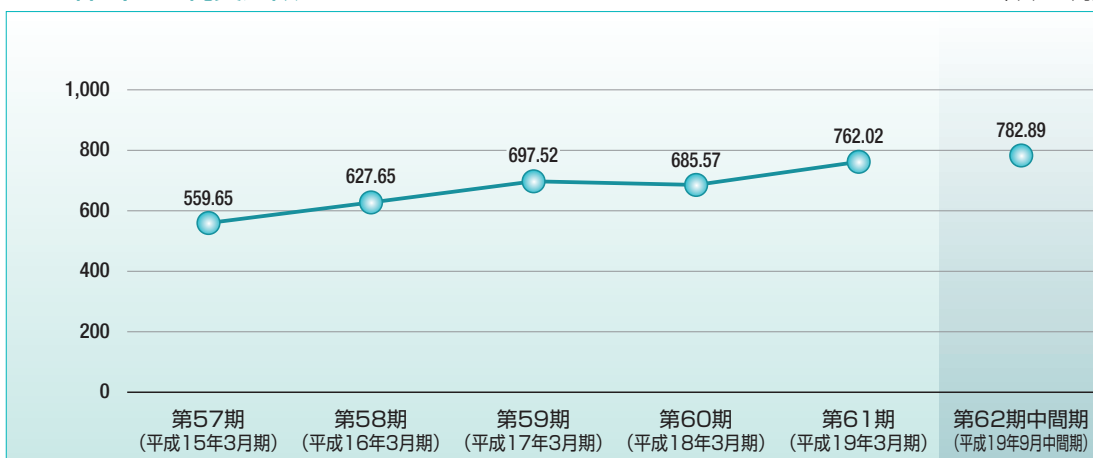
## ◎ 純資産額／総資産額

(単位：千円)



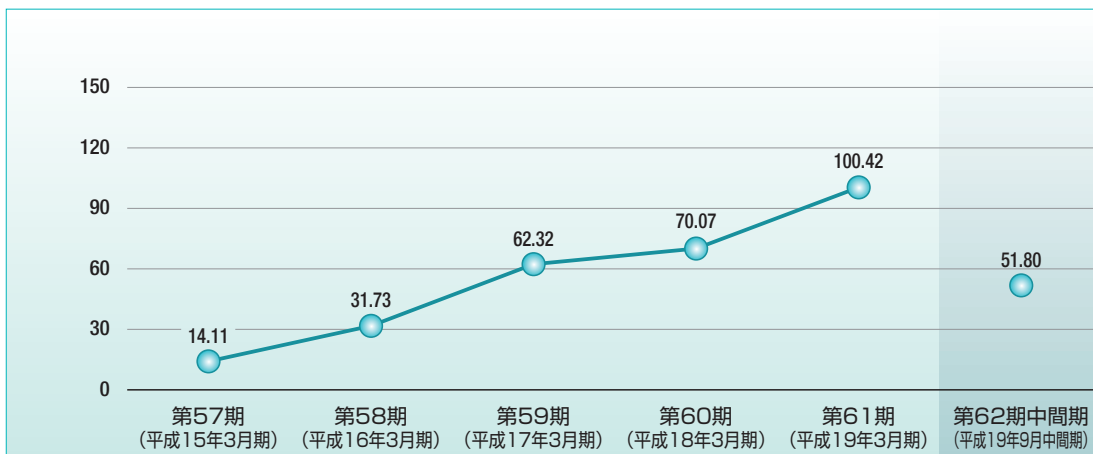
## ◎ 1株当たり純資産額

(単位：円)



## ◎ 1株当たり当期（中間）純利益

(単位：円)



## 4 事業の内容

### 事業内容

当社は、高圧液圧応用機器を中心に商品の販売及び製品の製造・販売を行っております。

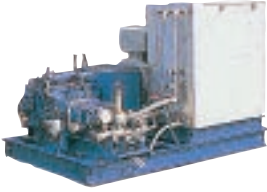
高圧液圧応用機器とは、圧力発生機（プランジャーポンプ、油圧ポンプ等）、応用機器・システム機器（水や油に高い圧力をかけ、増幅する力を利用し、切断・剥離及び洗浄を行う高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等並びにプレス等の作業を行う油圧プレス機器等）、付属機器・部品（回転ノズル、オイルシール、回転継手等）、関連技術商品（真空ポンプ、三方ピストン弁等）のことであります。

	区 分	主 要 商 品 ・ 製 品 名
商 品	高圧液圧応用機器	【圧力発生機】 油圧ポンプ、オイルポンプ、プランジャーポンプ等
		【応用機器・システム商品】 高圧水洗浄装置、プレス機器等
		【付属機器・部品】 回転ノズル、オイルシール等
		【関連技術商品】 真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装置等
	精密自動・計測機器	【精密自動・計測機器】 画像処理装置、レーザー測定装置等
	そ の 他	製鋼副資材、環境関連機器、省力化機器、工業用材料等
製 品	高圧液圧応用機器	【応用機器・システム製品】 精密洗浄装置、高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等
		【付属機器・部品】 回転継手及び関連製品

## 取扱品目

### 商品

#### 【圧力発生機】

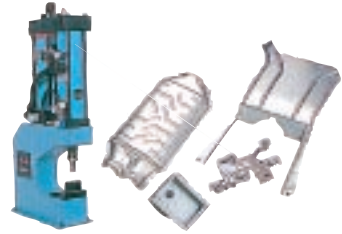


プランジャーポンプ  
高圧水の発生源となるポンプ  
高圧水洗浄装置の動力源として利用

#### 【応用機器・システム商品】



多用途の高圧水洗浄機  
(ロッキーワッシャー)



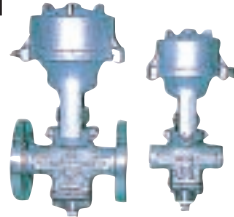
金属接合機 (TOX)  
異種金属板を接合する機械TOXにより接合したもの

#### 【付属機器・部品】



オイルシール類  
高圧の水・油を密封し外に漏れないようにする  
また、外部からダストが侵入するのを防ぐ

#### 【関連技術商品】

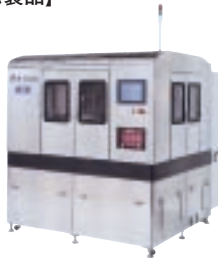


三方ピストン弁 (ロッキーバルブ)  
高圧のガス等の流量を調整する弁  
主にタイヤメーカーの加硫用に使用

### 製品

#### 【応用機器・システム製品】

フラックス精密  
洗浄装置  
半導体新製品 (CSP、  
BGA等) の製造工程に使用されるフラックスを除去し、純水にて精密仕上げ洗浄を行う装置



NC高圧洗浄機  
(ジェットフレックス)  
自動車業界向けの高圧水を利用した部品の深穴の金属バリ取装置



高圧水によるICリードフレームの樹脂バリ取り作業

#### 【付属機器・部品】

クリーンルーム対応  
ロータリージョイント  
半導体業界で、CMP設備などに水や研磨剤などを供給する回転継手



工作機械用  
ロータリージョイント  
マシニングセンターで、クーラント液をスピンドルから噴射する用途に使用する回転継手





## 5 事業所

- ★本社 福岡市博多区山王1丁目15番15号
  - 営業本部 東京都千代田区三崎町3-6-12
  - 製品事業本部(福岡) 福岡県粕屋郡須恵町植木1321-7
  - 製品事業本部(名古屋) 愛知県岡崎市北野町字西山畔38-1
  - 技術開発センター 福岡県粕屋郡須恵町植木1321-7
- 営業所
- 東部営業部 苫小牧営業所、仙台営業所、埼玉営業所  
東京営業所、西東京営業所、千葉営業所  
君津営業所、鹿嶋営業所、横浜営業所  
平塚営業所、富士営業所、西尾営業所  
豊田営業所、名古屋営業所、四日市営業所
  - 西部営業部 大阪営業所、堺営業所、滋賀営業所  
神戸営業所、加古川営業所、広島営業所  
倉敷営業所、周南営業所、四国営業所  
福岡営業所、北九州営業所、大分営業所  
長崎営業所、熊本営業所
  - 海外事業部



# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
（株価情報等）	
1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】 .....	2
2 【大量保有報告書等の提出状況】 .....	2
第一部 【証券情報】 .....	3
第1 【売出要項】 .....	3
1 【売出有価証券(引受人の買取引受による売出し)】 .....	3
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】 .....	4
3 【売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)】 .....	5
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】 .....	5
第2 【募集又は売出しに関する特別記載事項】 .....	6
第二部 【公開買付けに関する情報】 .....	7
第1 【公開買付けの概要】 .....	7
第2 【統合財務情報】 .....	7
第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】 .....	7
第三部 【追完情報】 .....	8
第四部 【組込情報】 .....	9
第61期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	10
第一部 【企業情報】 .....	11
第1 【企業の概況】 .....	11
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	11
2 【沿革】 .....	13
3 【事業の内容】 .....	14
4 【関係会社の状況】 .....	15
5 【従業員の状況】 .....	16
第2 【事業の状況】 .....	17
1 【業績等の概要】 .....	17
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	20
3 【対処すべき課題】 .....	22
4 【事業等のリスク】 .....	22
5 【経営上の重要な契約等】 .....	23
6 【研究開発活動】 .....	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	24
第3 【設備の状況】 .....	25
1 【設備投資等の概要】 .....	25
2 【主要な設備の状況】 .....	25
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	26

第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
(1) 【株式の総数等】	27
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【ライツプランの内容】	27
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
(5) 【所有者別状況】	28
(6) 【大株主の状況】	28
(7) 【議決権の状況】	29
(8) 【ストックオプション制度の内容】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
(1) 【連結財務諸表】	36
(2) 【その他】	68
2 【財務諸表等】	69
(1) 【財務諸表】	69
(2) 【主な資産及び負債の内容】	91
(3) 【その他】	95
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
第61期 有価証券報告書の訂正報告書	
【表紙】	103
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	104
2 【訂正事項】	104
3 【訂正箇所】	104
第62期 半期報告書	
【表紙】	105
第一部 【企業情報】	106
第1 【企業の概況】	106
1 【主要な経営指標等の推移】	106
2 【事業の内容】	108
3 【関係会社の状況】	108
4 【従業員の状況】	108

第2	【事業の状況】	109
1	【業績等の概要】	109
2	【生産、受注及び販売の状況】	112
3	【対処すべき課題】	114
4	【経営上の重要な契約等】	114
5	【研究開発活動】	114
第3	【設備の状況】	115
1	【主要な設備の状況】	115
2	【設備の新設、除却等の計画】	115
第4	【提出会社の状況】	116
1	【株式等の状況】	116
(1)	【株式の総数等】	116
(2)	【新株予約権等の状況】	116
(3)	【ライツプランの内容】	116
(4)	【発行済株式総数、資本金等の状況】	116
(5)	【大株主の状況】	117
(6)	【議決権の状況】	117
2	【株価の推移】	118
3	【役員の状況】	118
第5	【経理の状況】	119
1	【中間連結財務諸表等】	120
(1)	【中間連結財務諸表】	120
(2)	【その他】	152
2	【中間財務諸表等】	153
(1)	【中間財務諸表】	153
(2)	【その他】	173
第6	【提出会社の参考情報】	174
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	175
中間監査報告書		
第五部	【提出会社の保証会社等の情報】	180
第六部	【特別情報】	180
第1	【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】	180

## 【表紙】

【会社名】	リックス株式会社
【英訳名】	RIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井 龍之助
【本店の所在の場所】	福岡市博多区山王1丁目15番15号
【電話番号】	(092)472 - 7311
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 荻田 透
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区山王1丁目15番15号
【電話番号】	(092)472 - 7311
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 荻田 透
【本目論見書により行う売出 有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受による売出し 364,800,000円 オーバーアロットメントによる売出し 46,080,000円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、証券会員制法人 福岡証券取引所における平成20年1月7日(月)現在の 当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であ ります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、 市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法 施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行なわれる 場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行なわれる取引所金融商品市 場を開設する金融商品取引所は、証券会員制法人福岡証券 取引所であります。

(株価情報等)

## 1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成17年1月11日から平成19年12月28日までの証券会員制法人福岡証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。  
・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。  
・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。
- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}}$$

平成17年1月11日から平成17年3月31日については、平成16年3月期有価証券報告書の平成16年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成17年4月1日から平成18年3月31日については、平成17年3月期有価証券報告書の平成17年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成18年4月1日から平成19年3月31日については、平成18年3月期有価証券報告書の平成18年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成19年4月1日から平成19年12月28日については、平成19年3月期有価証券報告書の平成19年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

## 2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成19年7月11日から平成20年1月7日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【売出要項】

#### 1 【売出有価証券(引受人の買取引受による売出し)】

平成20年1月23日(水)から平成20年1月28日(月)までのいずれかの日(以下「売出価格決定日」という。)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける価額(売出価格)の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

#### 【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	380,000株	364,800,000 (注)2	福岡県筑後市大字常用601番地 株式会社市丸技研 120,000株
			福岡県福岡市南区多賀一丁目1番18号401 安井玄一郎 52,000株
			東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 株式会社三菱東京UFJ銀行 50,000株
			広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号 株式会社広島銀行 50,000株
			福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 株式会社西日本シティ銀行 36,000株
			福岡県福岡市博多区下川端町3番1号 西日本ユウコー商事株式会社 36,000株
			福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 西日本信用保証株式会社 24,000株
			福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目11番27号 株式会社西日本書庫センター 12,000株

(注) 1 後記「3 売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)」に記載のとおり、本売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)にあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しとは別に、当該売出しの幹事会社である新光証券株式会社が当社株主から48,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出し等については、後記「第2 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

2 売出価額の総額は、証券会員制法人福岡証券取引所における平成20年1月7日(月)現在の当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

## 2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注)1、2 (売出価格決定日における証券会員制証券取引所の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、2	自 平成20年 1月29日(火) 至 平成20年 1月31日(木) (注)3	100株	未定 (注)1	元引受契約を締結する右記金融商品取引業者の本店及び全国各支店	東京都中央区八重洲二丁目 4番1号 新光証券株式会社  東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社  東京都千代田区丸の内一丁目 5番1号 日興シティグループ証券株式会社  東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 大和証券エスエムピーシー株式会社  東京都千代田区丸の内二丁目 4番1号 三菱UFJ証券株式会社	(注)4

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第21条に規定される方式により上記仮条件による需要状況を勘案した上で、平成20年1月23日(水)から平成20年1月28日(月)までのいずれかの日(売出価格決定日)に売出価格、引受価額(売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受け取る金額)及び申込証拠金を決定いたします。なお、申込証拠金は、1株につき売出価格と同一の金額といたします。

2 前記「1 売出有価証券(引受人の買取引受による売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、平成20年2月6日(水)であります。  
申込期間については上記のとおり内定しておりますが、売出価格決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成20年1月22日(火)から平成20年1月28日(月)までを予定しておりますが、実際の売出価格の決定期間は平成20年1月23日(水)から平成20年1月28日(月)までを予定しております。したがって、申込期間が最も繰り上がった場合は、「平成20年1月24日(木)から平成20年1月28日(月)まで」となることがありますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容  
買取引受けによります。  
引受手数料は支払われません。  
ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。  
なお、元引受契約は、売出価格決定日に締結される予定であります。  
各金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
新光証券株式会社	未定 (売出価格決定日に決定されます。)
野村證券株式会社	
日興シティグループ証券株式会社	
大和証券エスエムピーシー株式会社	
三菱UFJ証券株式会社	

5 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に金融商品取引業者に通知された方には、受渡期日以降に金融商品取引業者を通じて株券が交付されます。

株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。



### 3 【売出有価証券(オーバーアロットメントによる売出し)】

#### 【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	48,000株 (注) 1	46,080,000 (注) 2	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 新光証券株式会社

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、引受人の買取引受による売出しとは別に、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの幹事会社である新光証券株式会社が当社株主から48,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。したがって、上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は売出しそのものが中止される場合があります。なお、上記内容に関しては、後記「第2 募集又は売出しに関する特別記載事項 2 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 売出価額の総額は、証券会員制法人福岡証券取引所における平成20年1月7日(月)現在の当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

### 4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の 住所及び氏名 又は名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1	自 平成20年1月29日(火) 至 平成20年1月31日(木) (注) 1	100株	未定 (注) 1	新光証券株式会社の 本店及び全国各支店		

- (注) 1 株式の受渡期日は、平成20年2月6日(水)であります。売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」において決定される売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。
- 2 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 株券は株式会社証券保管振替機構に預託され、受渡期日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に金融商品取引業者に通知された方には、受渡期日以降に金融商品取引業者を通じて株券が交付されます。  
株式会社証券保管振替機構に株券を預託される方は名義書換を行う必要はありません。

## 第2 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1 株式会社東京証券取引所への上場について

当社普通株式は、平成20年2月6日に株式会社東京証券取引所へ上場される予定であります。

### 2 オーバーアロットメントによる売出し等について

オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受による売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受による売出しとは別に、当該売出しの幹事会社である新光証券株式会社が当社株主から48,000株を上限として借入れる当社普通株式(以下「借入れ株式」という。)の売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが中止される場合があります。

これに関連して、新光証券株式会社は、48,000株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利(以下「グリーンシューオプション」という。)を、平成20年2月6日(水)から引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から起算して30日目の日(30日目の日が営業日でない場合はその前営業日)までを行使期間として、上記株主から付与される予定であります。

また、新光証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から起算して30日目の日(30日目の日が営業日でない場合はその前営業日)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入れ株式の返却を目的として、証券会員制法人福岡証券取引所又は株式会社東京証券取引所において、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。新光証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、新光証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引が全く行われず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引が終了される場合があります。

さらに、新光証券株式会社は、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行う場合があり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当する場合があります。

なお、新光証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、グリーンシューオプションを行使する予定であります。

### 3 「1株当たり指標」の遡及修正数値について

当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成18年4月28日付東証上審第178号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第57期の数値(1株当たり配当額については第57期、第58期及び第59期)については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
		平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
連 結	1株当たり純資産額 (円)	466.38	523.04	581.27	685.57	762.02
	1株当たり当期純利益 (円)	11.76	26.44	51.93	70.07	100.42
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
個 別	1株当たり純資産額 (円)	473.34	515.64	547.91	630.70	690.42
	1株当たり当期純利益 (円)	12.21	14.28	36.42	54.68	84.54
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
	1株当たり配当額 (円)	5.83	8.33	10.00	17.00	25.00

## 第二部 【公開買付けに関する情報】

### 第1 【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部 【追完情報】

### 1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書に記載された「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、平成20年1月11日までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書に記載されている将来に関する事項は、平成20年1月11日現在においても変更の必要はないものと判断しております。

## 第四部 【組込情報】

次に掲げる書類の写しを組み込んでおります。

有価証券報告書	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
半期報告書	(第62期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日

なお、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して提出したデータを出力・印刷したものであります。

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 龍之助

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	22,076,187	22,166,523	27,043,879	30,884,973	34,259,979
経常利益 (千円)	415,524	669,401	1,229,800	1,587,204	1,663,047
当期純利益 (千円)	116,248	248,797	483,758	606,395	852,692
純資産額 (千円)	4,003,499	4,495,949	4,978,535	5,832,784	6,740,093
総資産額 (千円)	14,799,230	15,876,757	18,474,525	21,204,206	22,771,683
1株当たり純資産額 (円)	559.65	627.65	697.52	685.57	762.02
1株当たり当期純利益 (円)	14.11	31.73	62.32	70.07	100.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	28.3	26.9	27.5	28.4
自己資本利益率 (%)	2.9	5.9	10.2	11.2	13.9
株価収益率 (倍)	29.4	18.9	10.8	15.1	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,774	224,455	311,400	231,616	△140,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,301	△343,631	△40,275	△1,296,942	△328,025
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,261	349,635	△80,775	676,010	727,575
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,829,022	2,063,400	2,256,023	1,910,862	2,171,928
従業員数 (名)	270	266	258	358	377

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高 (千円)	20,611,012	20,254,356	24,800,800	28,300,085	31,631,885
経常利益 (千円)	387,689	609,428	1,116,675	1,342,331	1,418,175
当期純利益 (千円)	117,094	139,744	347,557	467,654	723,028
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	4,059,993	4,427,648	4,722,105	5,393,935	5,904,631
総資産額 (千円)	13,974,867	14,578,393	16,955,583	19,239,999	20,491,168
1株当たり純資産額 (円)	568.01	618.77	657.49	630.70	690.42
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	12.00	17.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	14.66	17.13	43.70	54.68	84.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	30.4	27.8	28.0	28.8
自己資本利益率 (%)	2.9	3.3	7.6	9.2	12.8
株価収益率 (倍)	28.3	35.0	15.3	19.4	13.5
配当性向 (%)	47.7	58.4	27.5	31.1	29.6
従業員数 (名)	228	225	217	228	244

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。



## 2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧山田興産株式会社を吸収合併し、旧山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和39年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現、エヌオーケー株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
昭和42年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売(株)設立。
昭和49年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧炭谷木材工業株式会社)と合併。
昭和51年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年4月	フォーミング鎮静剤(ロッキョライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
平成2年10月	ドイツ国プレソテックGMBH社と、同社製品「金属接合機(TOX)」の日本総代理店契約を締結。日本での販売を開始。
平成2年11月	商号をリックス株式会社に変更。
平成3年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術及び製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成4年3月	IC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成4年9月	金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
平成4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が1992年世界のベストプロダクツに選ばれる。
平成8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成10年7月	パンプ付ウェハー向けフラックス精密洗浄装置を製品化、販売開始。
平成12年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
平成14年3月	超高速及び超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年3月	ISO 14000の認証を取得。
平成15年4月	LCD(液晶基板)洗浄等精密洗浄用高圧純水発生装置(TCB)を製品化、販売を開始。
平成19年5月	Danfossモーションコントロール部(インバータ、ソフトスターター)の日本における輸入発売元契約を締結。

### 3 【事業の内容】

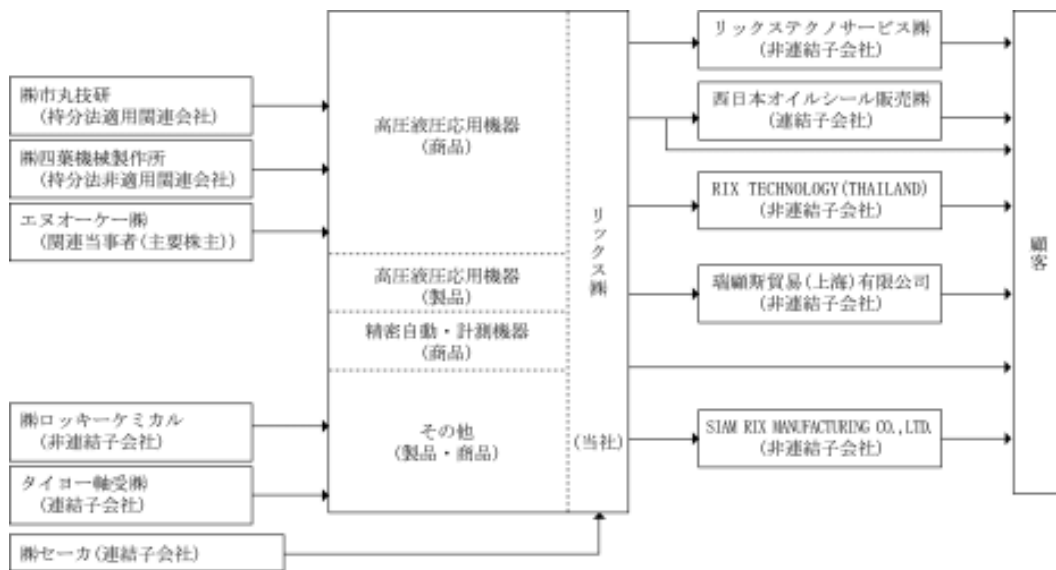
当企業集団は、リックス株式会社(当社)及び子会社8社、関連会社2社により構成されており、事業は高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造・販売を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商)高圧油圧ポンプ・シリンダー・真空ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・グランドフォスポンプ	製造 販売	㈱市丸技研・㈱四葉機械製作所 当社
応用機器・システム 製品	(製)精密洗浄機(AX・αX・JX・RXシリーズ) (商)高圧水洗浄機・水中攪拌機	製造 販売	当社・SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD. 当社・RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.・瑞顧斯貿易(上海)有限公司
付属機器・部品	(製)ロータリージョイント・マルチジョイント (商)オイルシール・ジャバラ・回転ノズル	製造 販売	当社 当社・西日本オイルシール販売㈱・リックステクノサービス㈱
関連技術商品	(商)ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・熱交換器・コンプレッサー	製造 販売	㈱市丸技研 当社
[精密自動・計測機器]	(商)測定機器	販売	当社
[その他]	(製)ベアリング再生精密研磨加工 (商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受㈱・㈱ロッキークェミカル 当社

また、当社の関連当事者であるエヌオーケー株式会社より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社は、西日本オイルシール販売㈱、㈱セーカ及びタイヨー軸受㈱の3社であります。  
 2 株式会社セーカは、平成19年4月1日付で全従業員を親会社である当社に転籍させ、主たる事業である当社からの業務受託を休止いたしました。  
 3 SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD. は、タイ国における洗浄装置の設計・製作の現地拠点として、平成18年8月30日に設立いたしました。  
 4 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. は、前連結会計年度まで関連会社を含めておりましたが、平成19年3月に当社従業員が同社社長に就任し、実質的な支配を行うこととなりましたので、当連結会計年度より子会社を含めております。  
 5 前連結会計年度まで関連会社を含めておりました㈱アールエムは、平成19年3月に、当社が所有する全株式を同社代表取締役役に譲渡いたしましたので、関連会社から除外しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借	資金援助
(連結子会社) 西日本オイルシール販売㈱	福岡市 博多区	39,000	高圧液圧応用 機器(商品)の 販売	51.4	2	当社扱い商 品であるオ イルシール 等の販売を 行っており ます。	事務所の 賃貸料	—
(連結子会社) ㈱セーカ	福岡市 博多区	10,000	業務請負	100.0	3	当社への人 材派遣	事務所の 賃貸料	貸付
(連結子会社) タイヨー軸受㈱	福岡県 遠賀郡 岡垣町	20,000	ベアリング再 生精密研磨加 工	100.0	3	同社製品の 購入	—	—
(持分法適用関連会 社) ㈱市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機 用弁類・油圧 機器類の設計 製作	39.1	2	同社製品の 購入	土地の賃 貸料	貸付及び 債務保証

(注) 1 上記子会社の内、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記子会社の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
西日本オイルシール販売㈱	4,587,358	146,318	75,432	555,266	2,517,179

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
高圧液圧応用機器(商品)	39
高圧液圧応用機器(製品)	79
その他(製品)	16
営業部門	201
全社共通	42
合計	377

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 営業部門の従業員数は全セグメントに係っており、特定のセグメントに区分して認識することができない従業員について記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
244	37.06	11.18	7,051

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、引き続き緩やかな安定成長を続けております。製造業の生産活動が活発で、輸出関連企業は、海外の旺盛な需要を背景にフル生産を続け高収益を上げる一方、主要各企業は今後拡大するグローバルな競争に向けての体制固めのために積極的な戦略設備投資を行っています。それに伴い国内の雇用・賃金も改善しつつあります。

このような中、当社は中期5ヵ年計画「戦略ビジョン2010」を掲げ、その初年度の活動を行ってまいりました。

当社の各顧客業界別の概況は以下のとおりでありました。

#### (鉄鋼業界)

世界的な鉄鋼業界再編の動きがあるなかで、国内鉄鋼各社は、特に自動車・船舶向けの高級鋼材の供給体制を固め、高操業を確保するための設備を増強し、国内の粗鋼生産は高水準で推移しました。

当社におきましては、鉄鋼各社の好調を背景に製鋼用副資材が伸び、売上増加の主な要因となりました。また、各社とも高操業のため、製造工程全般にわたって消耗機器や設備部品の更新需要が旺盛で、各種の機器・部品類の売上が安定的に伸長し、特に炉解体機、炉蓋洗浄用ポンプ、ジャバラ等が売上増加に寄与しました。

#### (電子・半導体業界)

国内の電子・半導体及びFPD業界の設備投資は、当連結会計年度に入って、システムLSIの伸びが鈍る一方で、フラッシュメモリ、FPD関連はさらに増加しており、全体として設備投資は伸びる傾向をみせています。

当社におきましては、半導体製造装置関連の精密加工品及びDLCコーティング(※)等、表面処理の売上が徐々に増加しているものの、自社洗浄装置の売上の伸びが鈍化したことに加え、他の商品の売上が減少したため、前連結会計年度並みの売上高となりました。

※DLC：ダイヤモンドライクカーボンの略で、ダイヤモンドに類似した高硬度、電気絶縁性、赤外線透過性などを持つカーボン薄膜の総称。その用途は多種多様ですが、当社ではその一例として、半導体の切断金型(治具)の表面処理に活用することで、お客様からの耐久性向上という課題に対応しています。

#### (自動車業界)

国内設備投資は抑制の傾向がありましたが、海外の設備投資に関してはいまだ増加傾向にあり、特に工作機械の受注高は過去最高の水準となりました。

当社におきましては、工作機械メーカー向けの高速回転継手や、自動車メーカー向けのNC高圧洗浄機の売上が堅調に推移したことに加え、自動車業界における品質向上に向けた設備投資として、検査装置の売上が貢献したことによって、自動車業界向け全体としては売上高が前連結会計年度より増加しました。

今期新たな取り組みとして、自動車各社の品質向上課題の要請に対応する形で、当社の精密洗浄・クリーン化技術を応用して洗浄残渣物の減少を図る品質向上ビジネス(※)を展開しております。

※品質向上ビジネス：従来の洗浄設備を生産・販売するというもののみならず、残渣物の測定や残渣

物の基準づくり（標準化）まで踏み込んで当社が一部サポートを行うものです。

（ゴム・タイヤ業界）

世界的なタイヤ需要の増加に伴い、タイヤメーカー各社の海外製造拠点での生産が引き続き好調に推移しました。

当社におきましては、タイヤ加硫機用のバルブ、タイヤ成型機用の部品の売上高が安定的に伸びました。

以上のように、当社の主要各業界の活発な生産活動や、積極的な設備投資が続く状況のなかで、平成19年3月期の連結業績は、売上高342億59百万円（対前期比10.9%増）、営業利益14億87万円（対前期比10.5%増）、経常利益16億63百万円（対前期比4.8%増）、当期純利益8億52百万円（対前期比40.6%増）となりました。

#### <事業の種類別セグメントの業績>

現在、業界指向の営業活動を実施しております。よって、部門別の状況における個々の商品の増減状況に関しましても、業界単位を中心にご説明いたします。なお、当社における業界区分につきましては、鉄鋼・電子半導体・自動車・ゴムタイヤ・化学・環境・紙パルプの7業界とその他（食品や建設業界等）に区分しております。

##### （ア）高圧液圧応用機器（製品）

高圧液圧機器のうち応用機器・システム製品は、自動車業界向けの部品洗浄装置の売上が減少し19億32百万円（対前期比1.2%減）の売上高となりました。

高圧液圧機器のうち付属機器・部品は、工作機械業界（当社の分類では自動車業界に含む）が引き続き好調であったため、高速回転継手の売上が伸び、14億63百万円（対前期比6.1%増）の売上高となりました。

##### （イ）その他（製品）

主としてベアリング再生研磨加工事業であり、63百万円（対前期比348.9%増）の売上高となりました。

以上の結果、自社製品部門全体としては、一部自動車業界の国内設備投資の抑制があったものの、工作機械業界が引き続き好調であったことから前期並みの34億58百万円（対前期比3.3%増）の実績となりました。

##### （ウ）高圧液圧応用機器（商品）

当社の主力商品である高圧液圧機器のうち、圧力発生機は、業界別にはそれぞれ多少の増減がありましたが全体としては前期並みの32億30百万円（対前期比0.0%増）の売上高となりました。

同じく高圧液圧機器のうち応用機器・システム商品は、鉄鋼業界向けの炉蓋洗浄用ポンプの売上が貢献し、一方、自動車業界向けの他社製の洗浄装置の売上が減少し、18億6百万円（対前期比16.4%増）の売上高となりました。

同じく高圧液圧機器のうち付属機器・部品につきましては、鉄鋼業界向けの各種部品が微増、ゴム・タイヤ業界向けの加硫機用部品が前期並み、その他業界向けのシール等が微減となった結果、全体としては前期並みの118億82百万円（対前期比0.7%増）の売上高となりました。

関連技術商品につきましては、鉄鋼業界向けのジャバラやゴム・タイヤ業界向けの加硫機用バルブの売上が増加し全体としては36億68百万円（対前期比18.7%増）の売上高となりました。

(エ) 精密自動・計測機器（商品）

精密自動・計測機器につきましては、自動車業界向けの検査機器・装置の売上が大幅に増加し15億87百万円（対前期比65.9%増）の売上高となりました。

(オ) その他（商品）

その他商品につきましては、鉄鋼業界の高い操業に伴う副資材（土壌黒鉛等）の販売が好調であったことなどにより86億25百万円（対前期比24.9%増）の売上高となりました。

以上のような結果、商社部門全体としては308億円（対前期比11.9%増）の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は21億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は下記の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として△1億40百万円と前年同期に比べ3億71百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億80百万円、減価償却費は1億89百万円、法人税等の支払額7億18百万円、売上債権の増加額13億35百万円、その他負債の減少額1億1百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として△3億28百万円と前年同期に比べ9億68百万円の増加となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億76百万円、子会社の設立による支出93百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として7億27百万円と前年同期に比べ51百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金の増加7億56百万円と長期借入金の増加1億20百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	2,011,402	102.0
	付属機器・部品	1,506,730	107.0
	計	3,518,132	104.1
その他(製品)		63,499	448.9
合計		3,581,632	105.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
高圧液圧応用機器 (商品)	圧力発生装置	3,342,564	102.0	385,398	140.8
	応用機器・システム商品	1,268,444	67.3	190,292	26.1
	付属機器・部品	11,636,003	96.4	1,079,757	81.4
	関連技術商品	3,531,130	100.9	804,564	85.4
	計	19,778,142	95.4	2,460,013	75.2
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	2,032,535	97.4	634,711	118.8
	付属機器・部品	1,498,217	103.9	182,169	123.6
	計	3,530,753	100.0	816,881	119.8
精密自動・計測機器(商品)		1,524,118	158.8	191,018	75.1
その他(商品)		8,837,172	121.4	1,184,204	121.8
その他(製品)		59,951	198.9	12,452	77.8
合計		33,730,137	103.7	4,664,569	89.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
高圧液圧応用機器 (商品)	圧力発生装置	3,230,938	100.0
	応用機器・システム商品	1,806,946	116.4
	付属機器・部品	11,882,302	100.7
	関連技術商品	3,668,183	118.7
	計	20,588,370	104.6
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	1,932,015	98.8
	付属機器・部品	1,463,464	106.1
	計	3,395,480	101.8
精密自動・計測機器(商品)		1,587,360	165.9
その他(商品)		8,625,268	124.9
その他(製品)		63,499	448.9
合計		34,259,979	110.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

我が国の経済情勢は、これまで輸出型の製造業を中心に景気の拡大を続けてきて、賃金・雇用情勢も改善し、ようやく内需の増加が期待されますが、米国の景気減速の懸念などから、一部の製造業では生産の伸びの鈍化が予測され、平成19年度の景況は全体としては、現況の高い水準を持続しながら横ばいの推移になると見られます。

このような状況の中、当社は中期経営計画「戦略ビジョン2010」の第2年目に入りました。前年度に掲げた「一人ひとりの活動の品質を上げて顧客価値を高めよう」という全社基本方針を、今年度もさらに徹底し、顧客接点の確保とそこでの活動の質を高めるよう各種活動を展開してまいります。

営業につきましては、当社の課題解決型の営業を徹底します。すなわち顧客が抱える課題・ニーズを的確に捉え、その解決のために最適の製品・商品・サービスをスピーディに提供するプロセスを計画的に積み重ね、その解決策・プロセスの成功事例を社内情報システムで共有し、広く国内の新しい顧客、また海外の市場へ展開していく取り組みを全社的に強化・推進し、その仕組みの定着を図ります。海外市場に対しても同様の取り組みを展開するため、その目標と計画を策定し、実行に着手します。

製造部門のうち、洗浄システム事業部におきましては、自動車の電子化によって高まる部品洗浄の精密化・クリーン化の要求に対応するために、半導体業界向けで培った精密化・クリーン化技術を自動車向けに適用し、今後の洗浄分野における技術優位性を確保します。また、お客様の厳しいコストダウン要求に対応し、価格競争を勝ち抜くためにあらゆる面でのコストダウンを図ります。

回転継手事業部におきましては、技術営業をもって当社の技術的優位性と技術対応力により、国内でのシェアアップを図ります。

また、いずれの事業部におきましても、今後大きな成長が見込める海外市場への展開を図るために、海外での販売を強化します。

新商品開発につきましては、新商品の導入、新製品の開発のために、商品開発部（営業）と技術企画部（技術）で構成する商品開発プロジェクトが推進役となり、営業本部と製品事業本部との連携を図りながら、全社的なレベルで商品戦略の企画・市場調査・立案・実行を行ってまいります。この取り組みにより、継続的に付加価値の高い新商品を連鎖的に開発していく仕組みの定着を図ります。

以上の活動を支えるために、人事面では、課題解決型の人材育成のために導入した新人事・評価制度の運用・定着に努め、従業員のモチベーションの向上を図ります。また、次期経営幹部養成のための教育プログラムを継続的に実行してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績および財務状況等のリスク

当社グループの営業収益に占める、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械の製品及び部品については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。従いまして、販売先企業の設備投資動向は、当該企業個々の経営状況ならびに、当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が当社グループの業績および財務状況に対し、間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グルー

ブにより大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループ中期事業計画では今後、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等について入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や製品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社にて行っております。当社の研究開発活動につきましては、合計7名の人員で行っており、研究開発の内容は下記のとおりであります。

#### 研究開発の内容

精密洗浄技術、トライボロジー技術を中心技術として、実験によるデータ蓄積などの基礎部分と、新製品を想定した開発試作を組み合わせた研究開発を行うとともに、新製品の開発及び市場での試販を行っております。なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は125百万円であり、事業の種類別セグメントとしては、高圧液圧応用機器(製品)が6百万円、全社共通が119百万円であります。

なお、工作機械業界向け三流体(クーラント・オイルミスト・ドライエア)対応のロータリージョイントを開発しました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は227億71百万円と、前年同期に比べ15億67百万円の増加となりました。流動資産は15億22百万円増の177億9百万円、固定資産は44百万円増の50億62百万円となっております。

流動資産の増加の主なものには売上高の増加に伴う売掛金の増加によるものであります。

一方、負債合計は160億31百万円と、前年同期に比べ8億98百万円増加しております。その主なものは、短期借入金の増加と役員退職慰労引当金の計上によるものであります。

また、純資産合計は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べて6億98百万円増加したことなどにより、67億40百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の27.5%から28.4%へと増加しております。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、売上高は342億59百万円、売上原価は285億71百万円となりました。粗利益率は16.6%と、前期に対し0.5ポイント低下しましたが、売上高が前期に比べ33億75百万円増加したことにより、売上総利益は対前期比7.8%増の56億88百万円となりました。

粗利益率については、利幅の大きい消耗機器・部品の拡販に努めたことで利益率を押し上げましたが、利幅の小さい大型プラント物件と一部の製鋼副資材の売上が増加し、商品売上全体としての粗利益率はほぼ横ばいとなりました。さらに、利幅の大きい製品売上高が前期とほぼ横ばいとなり、売上に占める商品売上高と製品売上高の構成比が変わったことが全体の粗利益率を下げる要因となりました。

一方で、販管費は人件費の増加等により2億71百万円の増加となり、結果、営業利益は対前期比10.5%増の14億87百万円となりました。

また営業外収支において、受取配当金と持分法による投資利益が各々減少したことにより、経常利益は16億63百万円となり、前期に比べ4.8%の増加にとどまりました。

特別損益につきましては、投資有価証券評価損や会員権評価損など合計で95百万円の特別損失を計上したものの、前期に発生した減損損失や役員退職慰労引当金の過年度分計上が今期なくなったことにより、特別損失が大幅に減少し、当期純利益は前期に比べ40.6%増の8億52百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は2億43百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は下記の通りであります。

##### (1) 高圧液圧応用機器(製品)

当社福岡事業所及び名古屋事業所にて1億22百万円の設備投資を行っており、その主なものは福岡事業所建屋改修工事56百万円、テスト用設備29百万円であります。

##### (2) 営業部門

各営業所及び子会社にて34百万円の設備投資を行っており、その主なものは大分営業所建屋改修工事7百万円、テスト機9百万円であります。

##### (3) 全体共通

本社部門にて87百万円の設備投資を行っており、その主なものは研究開発用設備30百万円であります。

(注) 1 営業部門の設備投資は、全セグメントに係る設備投資であります。

2 設備投資額には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡事業所 (福岡県粕屋郡須恵町)	高圧液圧 応用機器 (製品)	製造設備	240,269	140,074	38,283 (17,424.30)	64,116	482,744	52
名古屋事業所 (愛知県豊田市曙町)	高圧液圧 応用機器 (製品)	製造設備	19,747	37,828	( )	7,299	64,875	11
技術開発センター (福岡県粕屋郡須恵町)	全社共通	研究開発用 設備	90,121	2,449	( )	33,894	126,466	10
本社 (福岡市博多区)	全社共通	全社管理業 務用設備	57,353		98,080 (1,515.00)	32,055	187,489	22
営業所(28ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	販売業務用 設備	61,833	2,277	79,641 (1,817.97)	38,161	181,914	149
寮・保養所他 (福岡市博多区他)	全社共通	厚生施設他	<42,236> 176,032		395,756 (19,453.05)	<2,920> 4,292	<45,157> 576,081	
合計			<42,236> 645,358	182,630	611,761 (40,210.32)	<2,920> 179,820	<45,157> 1,619,570	244

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
西日本オイル シール販売㈱	福岡市博多区	高圧液圧応 用機器 (商品)	販売業務用 設備	1,404		( )	4,378	5,783	39
㈱セーカ	福岡市博多区	全セグメント	賃貸住宅設 備	50,235 < 50,235 >	930	( )	25	51,192 < 50,235 >	78
タイヨー軸受 ㈱	福岡県遠賀郡 岡垣町	その他(製 品)	加工業務用 設備	19,158	17,526	10,512 (1,072.85)	2,210	49,408	16

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備を下記のとおり有しております。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
福岡事業所 (福岡県粕屋郡 須恵町)	高圧液圧応用機 器(製品)	CNC施盤他工場用機械	5台	1年～7年	6,666	19,849
営業所 (28ヶ所) (東京都千代田 区他)	全セグメント	営業用車輛	197台	1年～5年	46,036	112,388

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
西日本オイル シール販売㈱	福岡市博多区	高圧液圧応用 機器 (商品)	営業用車輛	29台	5年	2,912	18,897

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	福岡証券取引所	—
計	8,640,000	8,640,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000	—	827,900	—	675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	1	64	1	—	440	517	—
所有株式数(単元)	—	14,272	10	22,802	90	—	49,181	86,355	4,500
所有株式数の割合(%)	—	16.52	0.01	26.40	0.10	—	56.97	100	—

(注) 1 自己株式87,739株は、「個人その他」に877単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エヌオーケー株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	13.51
安井 玄一郎	福岡市南区	839	9.71
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	507	5.87
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	418	4.84
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	370	4.28
山田 文代	福岡市城南区	325	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	2.77
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2-1-23	240	2.77
安井 龍之助	福岡市中央区	233	2.70
竹田 和平	名古屋市天白区	220	2.55
計	—	4,563	52.81



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 162,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,385,800	83,858	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	—
発行済株式総数	8,640,000	—	—
総株主の議決権	—	83,858	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス㈱	福岡市博多区山王 1-15-15	87,700	—	87,700	1.01
(相互保有株式) ㈱四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2-15-8	6,000	—	6,000	0.07
(相互保有株式) ㈱市丸技研	福岡県筑後市常用601	156,000	—	156,000	1.80
計	—	249,700	—	249,700	2.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76	83
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	87,739	—	87,739	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってまいりました。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経営成績の状況を勘案し、1株当たり25円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月27日 定時株主総会決議	213	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	640	649	851 ※681	1,100	1,229
最低(円)	400	440	495 ※670	601	890

(注) 1 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,130	1,130	1,150	1,120	1,199	1,229
最低(円)	1,020	1,040	1,050	1,060	1,100	1,120

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		安井 玄一郎	昭和16年8月17日生	昭和42年6月 昭和42年7月 昭和49年11月 昭和50年1月 昭和51年3月 平成12年6月 平成16年8月	丸紅飯田㈱退職 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)2	839
代表取締役 社長		安井 龍之助	昭和18年11月16日生	昭和56年5月 昭和56年7月 昭和56年11月 昭和60年1月 昭和61年11月 平成5年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成12年4月 平成12年6月	石川島播磨重工業㈱退職 当社入社 当社研究開発室長 当社取締役製造本部副本部長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役製造本部長兼技術 開発本部長 当社専務取締役製造・技術開発担 当兼技術開発本部長 当社取締役副社長製造・技術開発 担当兼技術開発本部長 当社取締役副社長兼営業本部長兼 技術開発本部長 当社取締役副社長兼技術開発本部 長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	233
常務取締役	営業本部長	平尾 勉	昭和23年8月1日生	昭和42年4月 平成2年11月 平成5年6月 平成5年10月 平成8年4月 平成12年4月 平成17年4月	当社入社 当社営業本部TOX事業部長 当社取締役TOX事業部長 当社取締役第二営業部長 当社取締役第二営業部長兼TOX事 業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	12
常務取締役	企画本部長	松浦 賢治	昭和22年10月4日生	昭和48年11月 平成7年4月 平成10年6月 平成11年1月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月	当社入社 当社営業本部企画開発部長 当社取締役企画開発部長 当社取締役商品開発部長 当社取締役管理本部長 当社取締役企画本部長 当社常務取締役企画本部長(現任)	(注)2	15
取締役	製品事業 本部長	吉岡 義隆	昭和30年7月15日生	昭和61年3月 昭和61年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成18年4月	日本ケミコン㈱退職 当社入社 当社製造本部長 当社取締役製造本部長 当社取締役製品事業本部長(現任)	(注)2	8
取締役	経理本部長	荻田 透	昭和32年11月23日生	平成8年1月 平成8年2月 平成12年4月 平成14年6月	㈱三井ハイテック退職 当社入社 当社経理本部経理部長 当社取締役経理本部長(現任)	(注)2	3
常勤監査役		太田 邦郎	昭和18年10月9日生	昭和41年4月 平成6年10月 平成12年4月 平成12年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社管理本部長付 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		永富 賢明	昭和10年10月20日生	昭和51年10月 平成4年6月	㈱東洋空機製作所代表取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		小西 正純	昭和16年8月21日生	平成17年11月 平成18年6月	㈱豊田自動織機非常勤顧問(現 任)兼(有)リムテック代表取締役 社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	—
計							1,122

(注) 1 監査役永富賢明及び小西正純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 代表取締役社長安井龍之助は、取締役会長安井玄一郎の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 会社の機関の内容

当社は、経営会議を年に1回3月に、取締役、監査役及び幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針ならびに年度方針について意志統一を図っております。また取締役会を毎月及び随時開催して、会社経営における業務執行の意志決定及び監督ならびに重要事項に関する審議・報告を実施しております。さらに監査役会については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の構成で毎月1回開催し監査機能の強化を図っております。なお、監査役は取締役の業務執行の監査の一環として取締役会に出席し積極的に意見を表明しております。

### (2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を取締役及び監査役へ随時報告することで、適切な業務執行を図っております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

### (4) 役員報酬の内容

役員報酬の総額は、役員賞与及び役員退職慰労引当金繰入額を含め、総額で164,984千円であります。内訳は、社内取締役が143,412千円、社外取締役が3,360千円、社内監査役が13,424千円、社外監査役が4,787千円であります。

なお、平成19年6月27日開催の取締役会において、平成20年3月期より業務執行取締役に對し、下記算定方式による利益連動給与を支給することを決議いたしました。

#### (算定方式)

1. 利益連動給与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に3.3%を乗じた金額（千円未満の端数は切り捨て）とし、60百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が150百万円未満の場合には利益連動給与は支給しない。
2. 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動給与の金額を加算した金額をいう。
3. 各取締役への配分方法は次の通りとする。  
各取締役の配分額＝利益連動給与総額×各取締役のポイント÷取締役のポイント合計

#### 取締役の役職別ポイント

取締役社長	32.0
取締役会長	23.4
常務取締役	18.0
取締役（使用人兼務役員）	4.3

### (5) 監査報酬の内容

当社が新日本監査法人と締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、12,000千円であります。なお、上記以外の報酬はありません。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の独立組織である監査課が担当し、専任者一名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針および監査計画に基づき、事業所・営業所等、年間約30箇所の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無ならびに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を社長及び関係者に行っております。

監査役監査については、常勤監査役1名が監査課との共同監査を実施しており、監査役会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役への問題点の指摘を行っております。

なお、会計監査との連携については、監査課、常勤監査役とも、会計監査の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況について随時報告を受けております。

(7) 社外監査役と提出会社の関係

社外監査役小西正純氏は、(有)リムテックの代表取締役社長および㈱豊田自動織機の非常勤顧問であります。当社と(有)リムテックの間には取引関係はありません。また㈱豊田自動織機の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外監査役永富賢明氏と当社の間には取引関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 会計監査人の状況

会計監査人については、新日本監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査役との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 奥村勝美	新日本監査法人	—
指定社員 業務執行社員 田村浩司	新日本監査法人	—

※同監査法人は公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員交代制度を導入しており、同監査法人において交替計画を策定しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名          会計士補等 5名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※6		1,910,862		2,171,928	
2 受取手形			2,704,370		3,162,405	
3 売掛金			9,143,151		9,995,102	
4 たな卸資産			938,543		919,703	
5 繰延税金資産			249,917		234,840	
6 前払費用			50,199		51,641	
7 短期貸付金			95,000		15,000	
8 信託受益権			1,075,221		1,100,112	
9 その他			46,502		84,667	
貸倒引当金			△27,421		△26,376	
流動資産合計			16,186,348	76.3	17,709,025	77.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,679,005		1,766,854		
減価償却累計額		1,000,817	678,187	1,050,697	716,157	
(2) 機械装置及び 車輛運搬具		496,863		518,566		
減価償却累計額		276,688	220,175	317,479	201,087	
(3) 工具器具備品		566,073		630,875		
減価償却累計額		414,533	151,540	444,440	186,435	
(4) 土地	※2		629,085		622,274	
(5) 建設仮勘定				34,631		—
有形固定資産合計			1,713,619	8.1	1,725,954	7.6
2 無形固定資産						
その他			69,380		102,646	
無形固定資産合計			69,380	0.3	102,646	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		2,680,729		2,737,056	
(2) 長期貸付金			283,904		242,673	
(3) 差入保証金			118,472		119,942	
(4) 保険積立金			48,118		38,719	
(5) その他	※1		114,611		103,554	
貸倒引当金				△10,979		△7,890
投資その他の資産合計			3,234,857	15.3	3,234,056	14.2
固定資産合計			5,017,858	23.7	5,062,657	22.2
資産合計			21,204,206	100.0	22,771,683	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2, 6	4,002,710		4,243,578	
2 買掛金	※2	5,815,128		5,757,757	
3 短期借入金	※2	2,631,500		3,387,600	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	146,571		209,648	
5 未払費用		606,909		523,452	
6 未払法人税等		368,973		346,721	
7 未払消費税等		21,966		62,914	
8 役員賞与引当金		44,300		—	
9 未払役員賞与		—		67,920	
10 その他		280,113		184,664	
流動負債合計		13,918,174	65.6	14,784,257	64.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	349,440		406,752	
2 退職給付引当金		489,459		502,313	
3 役員退職慰労引当金		231,776		252,559	
4 繰延税金負債		129,494		72,087	
5 連結調整勘定		3,978		—	
6 負ののれん		—		2,941	
7 その他		10,680		10,680	
固定負債合計		1,214,829	5.8	1,247,332	5.5
負債合計		15,133,003	71.4	16,031,590	70.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		238,417	1.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金		827,900	3.9	—	—
II 資本剰余金		675,837	3.2	—	—
III 利益剰余金		3,747,530	17.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		648,069	3.0	—	—
V 自己株式	※4	△66,552	△0.3	—	—
資本合計		5,832,784	27.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,204,206	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	827,900	3.6
2 資本剰余金		—	—	675,837	3.0
3 利益剰余金		—	—	4,446,399	19.5
4 自己株式		—	—	△ 66,635	△0.3
株主資本合計		—	—	5,883,501	25.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	586,891	2.6
評価・換算差額等合計		—	—	586,891	2.6
III 少数株主持分		—	—	269,700	1.2
純資産合計		—	—	6,740,093	29.6
負債純資産合計		—	—	22,771,683	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,884,973	100.0	34,259,979	100.0	
売上原価	2		25,609,581	82.9	28,571,469	83.4	
売上総利益			5,275,391	17.1	5,688,510	16.6	
販売費及び一般管理費	1,2		3,929,117	12.7	4,201,032	12.3	
営業利益			1,346,274	4.4	1,487,478	4.3	
営業外収益							
1 受取利息		16,266			6,518		
2 受取配当金		63,190			30,603		
3 不動産賃貸収入		30,614			32,508		
4 連結調整勘定償却額		1,037					
5 負ののれん償却額					1,037		
6 持分法による投資利益		84,941			68,877		
7 その他		68,892	264,943	0.8	72,731	212,276	0.7
営業外費用							
1 支払利息		15,586			26,844		
2 その他		8,426	24,013	0.1	9,862	36,706	0.1
経常利益			1,587,204	5.1	1,663,047	4.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	3				16		
2 投資有価証券売却益		4,750			260		
3 退職給付引当金戻入益		28,158					
4 積立保険返戻金					11,807		
5 貸倒引当金戻入益			32,909	0.1	1,105	13,188	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,593			159		
2 投資有価証券売却損					15		
3 固定資産除却損	5	4,772			2,523		
4 減損損失	6	145,137					
5 投資有価証券評価損					78,474		
6 会員権評価損		460			14,530		
7 役員退職慰労引当金繰入額		217,009	368,972	1.2	95,702	0.3	
税金等調整前当期純利益			1,251,141	4.0	1,580,534	4.6	
法人税・住民税 及び事業税		641,151			696,311		
法人税等調整額		47,606	593,544	1.9	5,108	691,202	2.0
少数株主利益			51,201	0.1		36,638	0.1
当期純利益			606,395	2.0	852,692	2.5	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			675,837
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			675,837
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,251,314
利益剰余金増加高			
1 連結適用会社の増加による利益剰余金増加高		20,193	
2 当期純利益		606,395	626,589
利益剰余金減少高			
1 配当金		85,524	
2 役員賞与		44,848	
(うち監査役賞与)		(4,680)	130,373
利益剰余金期末残高			3,747,530

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	3,747,530	66,552	5,184,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			145,389		145,389
役員賞与 (注)			8,434		8,434
当期純利益			852,692		852,692
自己株式の取得				83	83
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			698,868	83	698,785
平成19年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	4,446,399	66,635	5,883,501

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	648,069	648,069	238,417	6,071,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				145,389
役員賞与 (注)				8,434
当期純利益				852,692
自己株式の取得				83
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	61,177	61,177	31,282	29,894
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	61,177	61,177	31,282	668,890
平成19年3月31日残高(千円)	586,891	586,891	269,700	6,740,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		1,251,141	1,580,534
2 減価償却費		148,810	189,671
3 減損損失		145,137	—
4 連結調整勘定償却額		△1,037	—
5 負ののれん償却額		—	△1,037
6 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		44,300	△44,300
7 未払役員賞与の増加額		—	67,920
8 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△127,706	12,853
9 役員退職慰労引当金の増加額		231,776	20,782
10 貸倒引当金の減少額		△39,656	△4,133
11 受取利息及び受取配当金		△79,457	△37,121
12 支払利息		15,586	26,844
13 為替差益		△2,388	△1,897
14 有形固定資産売却益		—	△16
15 有形固定資産売却損		1,593	159
16 有形固定資産除却損		4,772	2,523
17 投資有価証券売却益		△4,750	△260
18 投資有価証券売却損		—	15
19 投資有価証券評価損		—	78,474
20 会員権評価損		460	14,530
21 持分法による投資利益		△84,941	△68,877
22 売上債権の増加額		△1,118,920	△1,335,616
23 たな卸資産の増加(△)・減少額		△122,267	18,675
24 その他資産の減少額		86,387	25,243
25 仕入債務の増加額		454,760	106,742
26 未払消費税等の増加・減少(△)額		△31,393	40,948
27 その他負債の増加・減少(△)額		178,260	△101,780
28 役員賞与の支払額		△51,162	△16,400
小計		899,303	574,478
29 利息及び配当金の受取額		47,709	30,881
30 利息の支払額		△15,677	△27,177
31 法人税等の支払額		△699,719	△718,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,616	△140,381
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 信託受益権の取得による支出		△1,470,518	△3,064,550
2 信託受益権の回収による収入		395,297	3,039,658
3 有形固定資産の取得による支出		△318,725	△276,608
4 有形固定資産の売却による収入		2,000	24,261
5 投資有価証券の取得による支出		△90,678	△84,460
6 投資有価証券の売却による収入		103,131	25,342
7 新規連結子会社の取得による支出		△71,709	—
8 子会社の設立による支出		—	△93,900
9 貸付けによる支出		△45,796	△30,000
10 貸付金の回収による収入		194,163	151,231
11 その他の投資による支出		△19,739	△29,914
12 その他の投資の回収による収入		25,632	10,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,296,942	△328,025
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れによる収入		29,239,500	56,988,700
2 短期借入金の返済による支出		△28,436,000	△56,232,600
3 長期借入れによる収入		100,000	330,000
4 長期借入金の返済による支出		△138,724	△209,611
5 自己株式の取得による支出		△110	△83
6 配当金の支払額		△85,256	△145,430
7 少数株主への配当金の支払額		△3,400	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		676,010	727,575

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,388	1,897
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△386,928	261,065
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,256,023	1,910,862
VII 連結子会社の増加による現金及び 現金同等物の増加額		41,767	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,910,862	2,171,928





項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社は(株)市丸技研の1社であります。</p> <p>非連結子会社3社、関連会社3社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法を適用しない子会社は、(株)ロッキケミカル、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)の3社で、関連会社は、(株)アールエム、(株)四葉機械製作所、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. の3社であります。</p> <p>上記6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用関連会社は(株)市丸技研の1社であります。</p> <p>非連結子会社5社、関連会社1社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法を適用しない子会社は、(株)ロッキケミカル、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD.、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. の5社で、関連会社は、(株)四葉機械製作所の1社であります。</p> <p>上記6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>前連結会計年度まで関連会社を含めておりました株式会社アールエムは、平成19年3月に、当社が所有する全株式を同社代表取締役様に譲渡いたしましたので、関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～50年 工具器具備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 10～50年 機械装置 8～12年 工具器具備品 2～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社である、西日本オイルシール販売㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していました役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、44,300千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>同左</p>
(5) その他重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額 14,767千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 217,009千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 14,767千円減少し、税金等調整前当期純利益は 231,776千円減少しております。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が 145,137千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,470,393千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">362,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">24,130千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	362,371千円	その他(出資金)	24,130千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">524,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">24,130千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	524,608千円	その他(出資金)	24,130千円																																				
投資有価証券(株式)	362,371千円																																												
その他(出資金)	24,130千円																																												
投資有価証券(株式)	524,608千円																																												
その他(出資金)	24,130千円																																												
<p>※2 担保提供資産 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">315,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">21,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">442,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">862,959千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,971千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">359,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">803,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,716,739千円</td> </tr> </table>	建物	315,598千円	構築物	21,345千円	土地	83,825千円	投資有価証券	442,190千円	合計	862,959千円	短期借入金	540,000千円	一年以内返済予定長期借入金	6,971千円	長期借入金	6,640千円	買掛金	359,584千円	支払手形	803,543千円	合計	1,716,739千円	<p>※2 担保提供資産 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">370,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">83,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">374,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">848,733千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">262,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">510,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,319,248千円</td> </tr> </table>	建物	370,553千円	構築物	20,219千円	土地	83,825千円	投資有価証券	374,135千円	合計	848,733千円	短期借入金	540,000千円	一年以内返済予定長期借入金	4,008千円	長期借入金	2,632千円	買掛金	262,075千円	支払手形	510,532千円	合計	1,319,248千円
建物	315,598千円																																												
構築物	21,345千円																																												
土地	83,825千円																																												
投資有価証券	442,190千円																																												
合計	862,959千円																																												
短期借入金	540,000千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	6,971千円																																												
長期借入金	6,640千円																																												
買掛金	359,584千円																																												
支払手形	803,543千円																																												
合計	1,716,739千円																																												
建物	370,553千円																																												
構築物	20,219千円																																												
土地	83,825千円																																												
投資有価証券	374,135千円																																												
合計	848,733千円																																												
短期借入金	540,000千円																																												
一年以内返済予定長期借入金	4,008千円																																												
長期借入金	2,632千円																																												
買掛金	262,075千円																																												
支払手形	510,532千円																																												
合計	1,319,248千円																																												
<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱市丸技研 24,228千円</p>	<p>3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱市丸技研 8,047千円</p>																																												
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 148千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式8,640千株であります。</p>																																													
<p>5 手形割引高 受取手形割引高 670千円</p>																																													
	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 360,094千円 支払手形 42,997千円</p>																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,349,535千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">788,943千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,553千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,300千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,767千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,157千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">325,380千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">4,573千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">89,650千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は87,631千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,451千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,257千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,456千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,772千円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地</td> <td>福岡市博多区 網場町</td> <td>45,051</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府吹田市</td> <td>23,903</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡 岡垣町</td> <td>9,919</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td>66,262</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">145,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料手当	1,349,535千円	賞与	788,943千円	貸倒引当金繰入額	3,553千円	役員賞与引当金繰入額	44,300千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,767千円	退職給付費用	43,157千円	賃借料	325,380千円	試験研究費	4,573千円	減価償却費	89,650千円	機械装置及び車両運搬具	1,451千円	工具器具備品	141千円	計	1,593千円	建物及び構築物	58千円	機械装置及び車両運搬具	1,257千円	工具器具備品	3,456千円	計	4,772千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	貸貸資産	土地	福岡市博多区 網場町	45,051	貸貸資産	土地	大阪府吹田市	23,903	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡 岡垣町	9,919	遊休資産	土地	千葉県君津市	66,262	計			145,137	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,435,449千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">758,367千円</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">67,920千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,432千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,652千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">320,616千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">8,441千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">97,034千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は125,662千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両運搬具</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,099千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,523千円</td></tr> </table>	給料手当	1,435,449千円	賞与	758,367千円	役員賞与	67,920千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,432千円	退職給付費用	78,652千円	賃借料	320,616千円	試験研究費	8,441千円	減価償却費	97,034千円	機械装置及び車両運搬具	16千円	機械装置及び車両運搬具	159千円	建物及び構築物	250千円	機械装置及び車両運搬具	173千円	工具器具備品	2,099千円	計	2,523千円
給料手当	1,349,535千円																																																																																				
賞与	788,943千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	3,553千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	44,300千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	14,767千円																																																																																				
退職給付費用	43,157千円																																																																																				
賃借料	325,380千円																																																																																				
試験研究費	4,573千円																																																																																				
減価償却費	89,650千円																																																																																				
機械装置及び車両運搬具	1,451千円																																																																																				
工具器具備品	141千円																																																																																				
計	1,593千円																																																																																				
建物及び構築物	58千円																																																																																				
機械装置及び車両運搬具	1,257千円																																																																																				
工具器具備品	3,456千円																																																																																				
計	4,772千円																																																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																		
貸貸資産	土地	福岡市博多区 網場町	45,051																																																																																		
貸貸資産	土地	大阪府吹田市	23,903																																																																																		
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡 岡垣町	9,919																																																																																		
遊休資産	土地	千葉県君津市	66,262																																																																																		
計			145,137																																																																																		
給料手当	1,435,449千円																																																																																				
賞与	758,367千円																																																																																				
役員賞与	67,920千円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,432千円																																																																																				
退職給付費用	78,652千円																																																																																				
賃借料	320,616千円																																																																																				
試験研究費	8,441千円																																																																																				
減価償却費	97,034千円																																																																																				
機械装置及び車両運搬具	16千円																																																																																				
機械装置及び車両運搬具	159千円																																																																																				
建物及び構築物	250千円																																																																																				
機械装置及び車両運搬具	173千円																																																																																				
工具器具備品	2,099千円																																																																																				
計	2,523千円																																																																																				



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	—	—	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,763	76	—	148,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,389	17	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,806	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,910,862千円	現金及び預金勘定 2,171,928千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び預金同等物 1,910,862千円	現金及び現金同等物 2,171,928千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車輛運搬費</td> <td>85,640千円</td> <td>48,673千円</td> <td>36,966千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,430千円</td> <td>5,249千円</td> <td>181千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>91,070千円</td> <td>53,922千円</td> <td>37,147千円</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,714千円</td> <td>32,368千円</td> <td>5,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,784千円</td> <td>86,291千円</td> <td>42,494千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)				機械装置及び 車輛運搬費	85,640千円	48,673千円	36,966千円	工具器具備品	5,430千円	5,249千円	181千円	小計	91,070千円	53,922千円	37,147千円	(無形固定資産)				その他	37,714千円	32,368千円	5,345千円	合計	128,784千円	86,291千円	42,494千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車輛運搬費</td> <td>68,871千円</td> <td>43,390千円</td> <td>25,480千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(有形固定資産)				機械装置及び 車輛運搬費	68,871千円	43,390千円	25,480千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
(有形固定資産)																																													
機械装置及び 車輛運搬費	85,640千円	48,673千円	36,966千円																																										
工具器具備品	5,430千円	5,249千円	181千円																																										
小計	91,070千円	53,922千円	37,147千円																																										
(無形固定資産)																																													
その他	37,714千円	32,368千円	5,345千円																																										
合計	128,784千円	86,291千円	42,494千円																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
(有形固定資産)																																													
機械装置及び 車輛運搬費	68,871千円	43,390千円	25,480千円																																										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,135千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,250千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,385千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18,135千円		1年超	26,250千円		合計	44,385千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,203千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,873千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,077千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,203千円		1年超	17,873千円		合計	27,077千円																											
1年以内	18,135千円																																												
1年超	26,250千円																																												
合計	44,385千円																																												
1年以内	9,203千円																																												
1年超	17,873千円																																												
合計	27,077千円																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,681千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,749千円	減価償却費相当額	31,743千円	支払利息相当額	1,681千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,938千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,122千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,295千円	減価償却費相当額	17,938千円	支払利息相当額	1,122千円																																
支払リース料	33,749千円																																												
減価償却費相当額	31,743千円																																												
支払利息相当額	1,681千円																																												
支払リース料	19,295千円																																												
減価償却費相当額	17,938千円																																												
支払利息相当額	1,122千円																																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																												
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																												
未経過リース料	未経過リース料																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,649千円	1年超	61,650千円	合計	98,300千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,443千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,189千円	1年超	73,254千円	合計	116,443千円																																
1年以内	36,649千円																																												
1年超	61,650千円																																												
合計	98,300千円																																												
1年以内	43,189千円																																												
1年超	73,254千円																																												
合計	116,443千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	802,349	1,994,160	1,191,811
債券	10,000	15,900	5,900
その他	59,979	63,554	3,574
小計	872,328	2,073,614	1,201,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	137,328	86,499	△50,828
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	137,328	86,499	△50,828
合計	1,009,657	2,160,114	1,150,456

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

(1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

(2) 債務超過の状態である。

(3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,131	4,750	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	38,012
投資事業有限責任組合への出資	120,231
合計	158,244

子会社及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	49,050
関連会社株式	313,321

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	15,900	—	—
その他	—	—	63,055	—
合計	—	15,900	63,055	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	832,958	1,884,600	1,051,641
債券	10,000	15,350	5,350
その他	129,881	135,355	5,473
小計	972,839	2,035,305	1,062,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42,305	38,860	△3,445
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	42,305	38,860	△3,445
合計	1,015,145	2,074,165	1,059,020

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について、78,474千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合は減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,342	260	15

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,912
投資事業有限責任組合への出資	100,369
合計	138,282

子会社及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	159,649
関連会社株式	364,959

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	15,350	—	—
その他	—	50,000	85,355	—
合計	—	65,350	85,355	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的          当社は、外貨建債権・債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。          当社では、外貨建営業債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しない方針です。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容          当社の利用している為替予約取引には市場リスク及び信用リスクを有しておりますが、取引相手が信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制          当社ではデリバティブ取引につき、金融機関との取引の一環として、その限度額・権限等を定めた稟議規定等の社内規定があり、その規定に基づき経本部にて管理業務を行っております。          なお、取引の状況につきましては、定期的に取締役会にて報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項          該当する期末残高はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項          同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項          同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従来、退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、従業員の退職金制度の抜本的な見直しを行った結果、平成17年3月31日に当該年金制度を廃止しております。平成17年4月1日より、新たに退職一時金制度(ポイント制)を導入し、また、確定拠出年金制度である中小企業退職金共済制度に加入いたしております。子会社である西日本オイルシール販売株式会社については、昭和44年11月より退職金制度の100%について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">593,341千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">103,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,459千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	593,341千円	(2) 未認識数理計算上の差異	一千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	(4) 年金資産	103,881千円	(5) 退職給付引当金	489,459千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">584,328千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△737千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">82,752千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,313千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務 (内訳)	584,328千円	(2) 未認識数理計算上の差異	△737千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	一千円	(4) 年金資産	82,752千円	(5) 退職給付引当金	502,313千円												
(1) 退職給付債務 (内訳)	593,341千円																																
(2) 未認識数理計算上の差異	一千円																																
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																
(4) 年金資産	103,881千円																																
(5) 退職給付引当金	489,459千円																																
(1) 退職給付債務 (内訳)	584,328千円																																
(2) 未認識数理計算上の差異	△737千円																																
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	一千円																																
(4) 年金資産	82,752千円																																
(5) 退職給付引当金	502,313千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,745千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 子会社の退職給付引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">△28,158千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,586千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付引当金の戻入は特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	41,745千円	(2) 利息費用	一千円	(3) 期待運用収益	一千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	一千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	一千円	(7) 子会社の退職給付引当金の戻入	△28,158千円	(8) 退職給付費用	13,586千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,552千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">377千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 子会社の退職給付引当金の戻入</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,929千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	89,552千円	(2) 利息費用	377千円	(3) 期待運用収益	一千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	一千円	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	一千円	(7) 子会社の退職給付引当金の戻入	一千円	(8) 退職給付費用	89,929千円
(1) 勤務費用	41,745千円																																
(2) 利息費用	一千円																																
(3) 期待運用収益	一千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	一千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円																																
(6) 臨時に支払った割増退職金等	一千円																																
(7) 子会社の退職給付引当金の戻入	△28,158千円																																
(8) 退職給付費用	13,586千円																																
(1) 勤務費用	89,552千円																																
(2) 利息費用	377千円																																
(3) 期待運用収益	一千円																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	一千円																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	一千円																																
(6) 臨時に支払った割増退職金等	一千円																																
(7) 子会社の退職給付引当金の戻入	一千円																																
(8) 退職給付費用	89,929千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	—%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">ポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	—%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	—%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	—%																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
同左																																	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																

## (ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) ・繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 178,178千円 役員賞与引当金 17,941千円 未払事業税 29,736千円 その他 42,002千円 小計 267,859千円 評価性引当額 $\Delta$ 17,941千円 合計 249,917千円 (固定資産) ・繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 198,691千円 役員退職慰労引当金 93,869千円 減損損失 58,780千円 会員権評価損 41,835千円 その他 12,937千円 小計 406,114千円 評価性引当額 $\Delta$ 58,780千円 合計 347,333千円 繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta$ 347,333千円 繰延税金資産の純額 一千円 (固定負債) ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 4,670千円 その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 472,157千円 合計 $\Delta$ 476,828千円 繰延税金資産(固定)との相殺 347,333千円 繰延税金負債の純額 $\Delta$ 129,494千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) ・繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 166,336千円 未払事業税 27,572千円 その他 40,932千円 合計 234,840千円 (固定資産) ・繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 203,906千円 役員退職慰労引当金 102,286千円 減損損失 58,780千円 会員権評価損 47,810千円 投資有価証券評価損 10,064千円 その他 3,229千円 小計 426,078千円 評価性引当額 $\Delta$ 58,780千円 合計 367,297千円 繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta$ 367,297千円 繰延税金資産の純額 一千円 (固定負債) ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 4,446千円 その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 434,936千円 その他 $\Delta$ 1千円 合計 $\Delta$ 439,384千円 繰延税金資産(固定)との相殺 367,297千円 繰延税金負債の純額 $\Delta$ 72,087千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.6% 住民税均等割等 2.1% 税額控除 $\Delta$ 1.6% 持分法投資損益 $\Delta$ 2.7% 評価性引当額の増減 6.1% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.4% 住民税均等割等 1.7% 税額控除 $\Delta$ 1.1% 持分法投資損益 $\Delta$ 2.1% 評価性引当額の増減 $\Delta$ 1.1% その他 2.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	高圧液圧応用機器 (千円)		精密自動・計測 機器 (千円) (商品)	その他 (千円)		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,674,950	3,334,661	956,742	6,904,473	14,144	30,884,973	—	30,884,973
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	—	—	—	65,886	65,897	(65,897)	—
計	19,674,961	3,334,661	956,742	6,904,473	80,030	30,950,870	(65,897)	30,884,973
営業費用	18,257,692	2,537,451	998,833	6,575,370	74,239	28,443,586	1,095,112	29,538,698
営業利益又は 営業損失(△)	1,417,269	797,210	△42,090	329,103	5,791	2,507,283	(1,161,009)	1,346,274
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	8,548,748	2,523,455	428,238	3,118,825	144,103	14,763,370	6,440,836	21,204,206
減価償却費	8,685	70,608	471	3,398	1,995	85,158	63,652	148,810
減損損失	—	—	—	—	—	—	145,137	145,137
資本的支出	17,461	304,239	998	7,199	398	330,296	83,609	413,905

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

- 高圧液圧応用機器； (圧力発生機) 油圧ポンプ、オイルポンプ、ブランジャーポンプ等  
(商品) (応用機器・システム商品) 高圧水洗浄装置、プレス機器等  
(附属機器・部品) 回転ノズル、オイルシール等  
(関連技術商品) 真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装置  
等
- 高圧液圧応用機器； (応用機器・システム製品) 高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等  
(製品) (附属機器・部品) 回転継手及び関連製品
- 精密自動・計測機器； 画像処理装置、レーザー測定装置等
- その他(商品)； 製鋼副資材、省力化機器、工業用材料等
- その他(製品)； ベアリング再生加工等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,161,009千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,504,376千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

6 事業区分の変更

平成17年4月1日にタイヨー軸受㈱を株式取得をもって連結子会社としたことに伴い、事業区分にその他(製品)を追加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	高圧液圧応用機器 (千円)		精密自動・計測 機器 (千円) (商品)	その他 (千円)		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)			
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,588,370	3,395,480	1,587,360	8,625,268	63,499	34,259,979	—	34,259,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	155	—	—	—	191,659	191,814	(191,814)	—
計	20,588,525	3,395,480	1,587,360	8,625,268	255,158	34,451,793	(191,814)	34,259,979
営業費用	19,146,121	2,613,081	1,644,109	8,209,525	236,171	31,849,009	923,491	32,772,501
営業利益又は 営業損失(△)	1,442,404	782,398	△56,748	415,743	18,986	2,602,784	(1,115,306)	1,487,478
<b>II 資産、減価償却費、 資本的支出</b>								
資産	9,046,644	2,509,810	693,043	3,815,868	155,877	16,221,244	6,550,438	22,771,683
減価償却費	12,256	100,478	1,061	5,766	6,563	126,125	63,546	189,671
資本的支出	23,165	83,854	1,837	9,986	—	118,843	93,022	211,866

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

高圧液圧応用機器； (圧力発生機) 油圧ポンプ、オイルポンプ、プランジャーポンプ等  
(商品) (応用機器・システム商品) 高圧水洗浄装置、プレス機器等  
(附属機器・部品) 回転ノズル、オイルシール等  
(関連技術商品) 真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装置  
等

高圧液圧応用機器； (応用機器・システム製品) 高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等  
(製品) (附属機器・部品) 回転継手及び関連製品

精密自動・計測機器； 画像処理装置、レーザー測定装置等

その他(商品)； 製鋼副資材、省力化機器、工業用材料等

その他(製品)； ベアリング再生加工等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,115,306千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,475,616千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額を含んでおります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	エヌオーケー㈱	東京都港区	23,335	自動車用部品、電子製品の製造	所有 直接 0.0 被所有 直接13.9	—	同社製品の購入	商品の仕入(注1)	1,532,961	買掛金 支払手形	106,055 573,282

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示していません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱市丸技研	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計、製作	所有 直接39.1	兼任2名	同社製品の購入	商品の仕入(注1)	3,182,782	買掛金 支払手形	422,193 899,084
								資金の貸付(注2)	—	短期貸付金 長期貸付金	70,000 109,252
								受取利息(注2)	6,711	—	—
								債務保証(注3)	24,228	—	—
	㈱四葉機械製作所	埼玉県桶川市	80,000	真空ポンプ等の製造販売	所有 直接43.2	—	同社製品の購入	商品の仕入(注4)	222,327	買掛金	32,743

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 資金の貸付条件については市場金利を勘案し合理的に決定してしております。

(注3) 同社の銀行借入(24,228千円、期限平成21年)につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領していません。

(注4) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注5) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

### 3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	平尾 勉	—	—	当社取締役	被所有 直接0.1	—	—	借上社宅 家賃負担 (注)	1,344	—	—
役員	太田邦郎	—	—	当社監査役	被所有 直接0.1	—	—	借上社宅 家賃負担 (注)	1,084	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記の取引条件及びその決定方法については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	エヌオーケー㈱	東京都港区	23,335	自動車用部品、電子製品の製造	所有 直接 0.0 被所有 直接13.9	—	同社製品の購入	商品の仕入(注1)	1,254,346	買掛金 支払手形	71,671 273,490

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社(当該関連会社の子会社を含む)	㈱市丸技研	福岡県筑後市	18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計、製作	所有 直接39.1	兼任2名	同社製品の購入	商品の仕入(注1)	3,303,961	買掛金 支払手形	246,196 1,129,049
								資金の貸付(注2)	—	長期貸付金	83,248
								受取利息(注2)	2,484	—	—
								債務保証(注3)	8,047	—	—
	㈱四葉機械製作所	埼玉県桶川市	80,000	真空ポンプ等の製造販売	所有 直接43.2	—	同社製品の購入	商品の仕入(注4)	344,394	買掛金	218,481

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 資金の貸付条件については市場金利を勘案し合理的に決定してまいります。

(注3) 同社の銀行借入(8,047千円、期限平成21年6月)につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(注4) 同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注5) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

### 3 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	平尾 勉	—	—	当社取締役	被所有 直接0.1	—	—	借上社宅 家賃負担 (注)	1,344	—	—
役員	太田邦郎	—	—	当社監査役	被所有 直接0.1	—	—	借上社宅 家賃負担 (注)	1,084	—	—

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記の取引条件及びその決定方法については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 685.57円	1株当たり純資産額 762.02円
1株当たり当期純利益 70.07円	1株当たり当期純利益 100.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 606,395千円	連結損益計算書上の当期純利益 852,692千円
普通株式に係る当期純利益 594,981千円	普通株式に係る当期純利益 852,692千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額 一千元
利益処分による役員賞与金 11,414千円	普通株式の期中平均株式数 8,491千株
普通株主に帰属しない金額 11,414千円	
普通株式の期中平均株式数 8,491千株	
2. 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株に対し、普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 581.27円	
1株当たり当期純利益 51.93円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑥ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,631,500	3,387,600	0.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	146,571	209,648	0.97	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	349,440	406,752	1.02	平成20.11.20 ～平成23.9.20
合計	3,127,511	4,004,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
208,272	124,640	70,840	3,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,066,830		1,310,411	
2 受取手形	※2,7		2,615,366		3,082,664	
3 売掛金	※2		8,818,228		9,534,434	
4 商品			280,286		293,018	
5 製品			117,236		202,481	
6 半製品			71,560		57,250	
7 原材料			26,177		30,577	
8 仕掛品			258,840		157,480	
9 前渡金			—		61,562	
10 前払費用			47,332		48,367	
11 繰延税金資産			200,735		188,773	
12 未収収益			438		362	
13 関係会社短期貸付金			95,000		15,000	
14 未収入金			42,629		19,173	
15 信託受益権			1,075,221		1,100,112	
16 その他			3,269		2,512	
貸倒引当金			△ 2,310		△ 2,520	
流動資産合計			14,716,842	76.5	16,101,664	78.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,451,137		1,529,546		
減価償却累計額		866,196	584,940	909,340	620,206	
(2) 構築物	※1	128,844		130,745		
減価償却累計額		103,616	25,228	105,593	25,151	
(3) 機械装置		393,379		414,833		
減価償却累計額		197,905	195,474	234,669	180,164	
(4) 車輛運搬具		7,721		7,721		
減価償却累計額		3,416	4,305	5,255	2,465	
(5) 工具器具及び備品		546,902		607,713		
減価償却累計額		398,162	148,739	427,893	179,820	
(6) 土地	※1		618,572		611,761	
(7) 建設仮勘定			34,631		—	
有形固定資産合計			1,611,892	8.4	1,619,570	7.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		—		4,083	
(2) ソフトウェア		52,323		81,399	
(3) 水道施設利用権		236		132	
(4) 電話加入権		12,594		12,594	
無形固定資産合計		65,154	0.3	98,210	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	2,013,415		1,813,754	
(2) 関係会社株式		325,989		419,889	
(3) 出資金		520		520	
(4) 関係会社出資金		24,130		24,130	
(5) 長期貸付金		142,292		113,252	
(6) 従業員長期貸付金		17,850		9,165	
(7) 関係会社長期貸付金		149,142		116,116	
(8) 破産債権等		3,838		1,593	
(9) 長期前払費用		4,997		11,421	
(10) 差入保証金		106,328		108,437	
(11) その他		61,319		54,340	
貸倒引当金		△ 3,712		△ 895	
投資その他の資産合計		2,846,109	14.8	2,671,723	13.0
固定資産合計		4,523,156	23.5	4,389,504	21.4
資産合計		19,239,999	100.0	20,491,168	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※ 1, 2, 7	3,306,808		3,443,128	
2 買掛金	※1, 2	5,552,682		5,523,188	
3 短期借入金	※1	2,630,000		3,330,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		139,600		199,640	
5 未払金		265,494		135,175	
6 未払法人税等		319,000		299,500	
7 未払消費税等		—		49,562	
8 未払費用		400,383		375,688	
9 前受金		38,394		12,764	
10 預り金		17,750		19,760	
11 前受収益		1,308		1,236	
12 役員賞与引当金		44,300		—	
13 未払役員賞与		—		54,100	
14 その他		1,331		1,623	
流動負債合計		12,717,054	66.1	13,445,366	65.6
II 固定負債					
1 長期借入金		342,800		383,120	
2 預り保証金		18,680		18,680	
3 退職給付引当金		451,065		463,146	
4 役員退職慰労引当金		231,776		252,559	
5 繰延税金負債		84,687		23,664	
固定負債合計		1,129,009	5.9	1,141,170	5.6
負債合計		13,846,063	72.0	14,586,537	71.2
(資本の部)					
I 資本金	※3	827,900	4.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		675,837		—	
資本剰余金合計		675,837	3.5	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		168,740		—	
2 任意積立金					
(1) 役員退職積立金		16,496		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		7,207		—	
(3) 別途積立金		2,320,000		—	
3 当期末処分利益		808,463		—	
利益剰余金合計		3,320,908	17.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		602,434	3.1	—	—
V 自己株式	※4	△ 33,144	△0.2	—	—
資本合計		5,393,935	28.0	—	—
負債資本合計		19,239,999	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	827,900	4.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	675,837	
資本剰余金合計		—	—	675,837	3.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	168,740	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	6,532	
別途積立金		—	—	2,620,000	
繰越利益剰余金		—	—	1,103,274	
利益剰余金合計		—	—	3,898,546	19.0
4 自己株式		—	—	△ 33,227	△0.1
株主資本合計		—	—	5,369,056	26.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	535,574	2.6
評価・換算差額等合計		—	—	535,574	2.6
純資産合計		—	—	5,904,631	28.8
負債純資産合計		—	—	20,491,168	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 商品売上高		24,965,423		28,236,405	
2 製品売上高		3,334,661	28,300,085	3,395,480	31,631,885
100.0					100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		301,587		280,286	
(2) 当期商品仕入高		21,681,189		24,590,366	
合計		21,982,776		24,870,652	
(3) 期末商品たな卸高		280,286	21,702,490	293,018	24,577,634
2 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		83,430		117,236	
(2) 当期製品製造原価	※ 1	2,066,085		2,222,550	
合計		2,149,515		2,339,786	
(3) 期末製品たな卸高		117,236	2,032,279	202,481	2,137,304
売上原価合計			23,734,769		26,714,938
売上総利益			4,565,316		4,916,947
83.9					84.5
16.1					15.5
III 販売費及び一般管理費	※ 1				
1 運送費		34,166		31,726	
2 広告宣伝費		17,765		30,540	
3 給料手当		918,902		982,297	
4 役員賞与		—		54,100	
5 賞与		551,060		544,471	
6 退職給付費用		37,493		44,992	
7 役員退職慰労引当金繰入額		14,767		21,432	
8 役員賞与引当金繰入額		44,300		—	
9 福利厚生費		220,369		276,417	
10 交際費		96,821		90,559	
11 旅費交通費		218,780		249,573	
12 通信費		72,848		71,986	
13 水道光熱費		24,151		24,526	
14 損害保険料		20,720		16,849	
15 租税公課		41,070		38,146	
16 事業所税		845		845	
17 修繕費		16,987		27,947	
18 事務用品費		30,146		31,380	
19 支払手数料		84,097		76,311	
20 賃借料		277,181		270,878	
21 試験研究費		5,208		8,524	
22 減価償却費		84,019		90,402	
23 業務委託料		369,993		373,040	
24 貸倒引当金繰入額		—		420	
25 雑費		201,047	3,382,747	240,238	3,597,610
11.9					11.3
営業利益			1,182,568		1,319,337
4.2					4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※2						
1 受取利息		11,175			6,287		
2 受取配当金		68,600			33,344		
3 仕入割引		12,076			12,456		
4 不動産賃貸収入		36,079			38,139		
5 為替差益		6,583			17,755		
6 その他		48,654	183,169	0.6	26,184	134,168	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		15,015			25,610		
2 売上割引		1,021			954		
3 その他		7,370	23,407	0.1	8,764	35,329	0.1
経常利益			1,342,331	4.7		1,418,175	4.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		608			—		
2 投資有価証券売却益		4,750	5,359	0.0	260	260	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,593			95		
2 固定資産除却損	※4	4,772			2,198		
3 減損損失	※5	145,137			—		
4 投資有価証券評価損		—			78,474		
5 会員権評価損		460			7,000		
6 役員退職慰労引当金繰入額		217,009	368,972	1.3	—	87,767	0.3
税引前当期純利益			978,718	3.4		1,330,667	4.2
法人税、住民税 及び事業税		568,598			611,191		
法人税等調整額		△ 57,534	511,064	1.8	△ 3,551	607,639	1.9
当期純利益			467,654	1.6		723,028	2.3
前期繰越利益			340,809				
当期末処分利益			808,463				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,122,410	51.2	1,024,540	48.2
II 労務費		324,544	14.8	418,199	19.7
III 外注加工費		438,207	20.0	330,565	15.5
IV 経費	※1	306,109	14.0	352,661	16.6
当期総製造費用		2,191,272	100.0	2,125,967	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,707		258,840	
期首半製品たな卸高		47,869		71,560	
合計		2,410,849		2,456,368	
期末仕掛品たな卸高		258,840		157,480	
期末半製品たな卸高		71,560		57,250	
他勘定振替高	※2	14,363		19,087	
当期製品製造原価		2,066,085		2,222,550	

(注) ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

旅費交通費	32,064千円
機械賃借料	5,251千円
減価償却費	57,528千円
試験研究費	3,891千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

工具器具備品	14,363千円
--------	----------

(原価計算の方法)

個別原価計算であります。

(原価差額の処理)

原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

なお当期の原価差額134,609千円(差損)については、売上原価に109,028千円、たな卸資産に25,580千円を配賦しております。

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

旅費交通費	37,557千円
機械賃借料	6,256千円
減価償却費	87,547千円
試験研究費	6,364千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

工具器具備品	19,087千円
--------	----------

(原価計算の方法)

同左

(原価差額の処理)

原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

なお当期の原価差額168,146千円(差損)については、売上原価に142,379千円、たな卸資産に25,766千円を配賦しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			808,463
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		345	
役員退職積立金取崩額		16,496	16,842
合計			825,306
III 利益処分数額			
1 配当金		145,389	
2 任意積立金			
別途積立金		300,000	445,389
IV 次期繰越利益			379,916

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。



④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	827,900	675,837	168,740	16,496	7,207	2,320,000	808,463	△ 33,144	4,791,501	
事業年度中の変動額										
役員退職積立金の 取崩(注)				△16,496			16,496			
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)					△345		345			
固定資産圧縮積立 金の取崩					△329		329			
別途積立金の積立 (注)						300,000	△300,000			
剰余金の配当(注)							△145,389		△145,389	
当期純利益							723,028		723,028	
自己株式の取得								△ 83	△ 83	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△16,496	△675	300,000	294,810	△ 83	577,555	
平成19年3月31日 残高(千円)	827,900	675,837	168,740	—	6,532	2,620,000	1,103,274	△ 33,227	5,369,056	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	602,434	602,434	5,393,935
事業年度中の変動額			
役員賞与積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			△145,389
当期純利益			723,028
自己株式の取得			△83
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△ 66,859	△66,859	△ 66,859
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 66,859	△66,859	510,695
平成19年3月31日残高(千円)	535,574	535,574	5,904,631

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)														
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品、半製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、半製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>														
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="514 1052 816 1139"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="898 1052 1200 1139"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械装置	8～12年	工具器具備品	2～15年
建物	15～50年															
構築物	10～20年															
工具器具備品	2～15年															
建物	15～50年															
構築物	10～20年															
機械装置	8～12年															
工具器具備品	2～15年															

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、適格退職年金制度の廃止日(平成17年3月31日)における旧退職金規程に基づく要支給額から、当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末の支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していました役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44,300千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><b>役員退職慰労引当金</b></p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から、内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員在任期間に応じた費用配分を行うことにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額 14,767千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額 217,009千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ 14,767千円減少し、税引前当期純利益は 231,776千円減少しております。</p> <p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b></p> <p>当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が 145,137千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,904,631千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保提供資産 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,577千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,345千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,312千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">442,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">838,425千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">359,584千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">803,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,703,128千円</td> </tr> </table>	建物	301,577千円	構築物	21,345千円	土地	73,312千円	投資有価証券	442,190千円	計	838,425千円	短期借入金	540,000千円	買掛金	359,584千円	支払手形	803,543千円	計	1,703,128千円	<p>※1 担保提供資産 債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">351,395千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,219千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">73,312千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">374,135千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">819,061千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">262,075千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">510,532千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,312,608千円</td> </tr> </table>	建物	351,395千円	構築物	20,219千円	土地	73,312千円	投資有価証券	374,135千円	計	819,061千円	短期借入金	540,000千円	買掛金	262,075千円	支払手形	510,532千円	計	1,312,608千円
建物	301,577千円																																				
構築物	21,345千円																																				
土地	73,312千円																																				
投資有価証券	442,190千円																																				
計	838,425千円																																				
短期借入金	540,000千円																																				
買掛金	359,584千円																																				
支払手形	803,543千円																																				
計	1,703,128千円																																				
建物	351,395千円																																				
構築物	20,219千円																																				
土地	73,312千円																																				
投資有価証券	374,135千円																																				
計	819,061千円																																				
短期借入金	540,000千円																																				
買掛金	262,075千円																																				
支払手形	510,532千円																																				
計	1,312,608千円																																				
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">335,113千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">747,791千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">940,297千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">489,286千円</td> </tr> </table>	受取手形	335,113千円	売掛金	747,791千円	支払手形	940,297千円	買掛金	489,286千円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">293,492千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">629,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,182,242千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">505,130千円</td> </tr> </table>	受取手形	293,492千円	売掛金	629,410千円	支払手形	1,182,242千円	買掛金	505,130千円																				
受取手形	335,113千円																																				
売掛金	747,791千円																																				
支払手形	940,297千円																																				
買掛金	489,286千円																																				
受取手形	293,492千円																																				
売掛金	629,410千円																																				
支払手形	1,182,242千円																																				
買掛金	505,130千円																																				
<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,600千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,640千株</td> </tr> </table>	授權株式総数	普通株式	27,600千株	発行済株式総数	普通株式	8,640千株	_____																														
授權株式総数	普通株式	27,600千株																																			
発行済株式総数	普通株式	8,640千株																																			
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">87,663株</td> </tr> </table>	普通株式	87,663株	_____																																		
普通株式	87,663株																																				
<p>5 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱市丸技研</td> <td style="text-align: right;">24,228千円</td> </tr> </table>	㈱市丸技研	24,228千円	<p>5 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱市丸技研</td> <td style="text-align: right;">8,047千円</td> </tr> </table>	㈱市丸技研	8,047千円																																
㈱市丸技研	24,228千円																																				
㈱市丸技研	8,047千円																																				
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が602百万 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>※7 事業年度末日満期手形 期末日満期手形については満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行 われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">355,874千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">42,997千円</td> </tr> </table>	受取手形	355,874千円	支払手形	42,997千円																																
受取手形	355,874千円																																				
支払手形	42,997千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は87,631千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">8,325千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,505千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">12,696千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">18,440千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,451千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">141千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,456千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">58千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,772千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>福岡市博多区 網場町</td> <td style="text-align: right;">45,051</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>大阪府吹田市</td> <td style="text-align: right;">23,903</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡 岡垣町</td> <td style="text-align: right;">9,919</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td style="text-align: right;">66,262</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">145,137</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	8,325千円	受取配当金	7,505千円	不動産賃貸収入	12,696千円	その他	18,440千円	機械装置	1,451千円	工具器具及び備品	141千円	計	1,593千円	工具器具及び備品	3,456千円	機械装置	1,250千円	建物	58千円	車両運搬具	7千円	計	4,772千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸資産	土地	福岡市博多区 網場町	45,051	賃貸資産	土地	大阪府吹田市	23,903	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡 岡垣町	9,919	遊休資産	土地	千葉県君津市	66,262	計			145,137	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は125,662千円であります。なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,974千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">13,692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,687千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,974千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr> </table>	受取利息	3,974千円	受取配当金	6,105千円	不動産賃貸収入	13,692千円	その他	2,687千円	機械装置	95千円	工具器具及び備品	1,974千円	機械装置	173千円	構築物	50千円	計	2,198千円
受取利息	8,325千円																																																																		
受取配当金	7,505千円																																																																		
不動産賃貸収入	12,696千円																																																																		
その他	18,440千円																																																																		
機械装置	1,451千円																																																																		
工具器具及び備品	141千円																																																																		
計	1,593千円																																																																		
工具器具及び備品	3,456千円																																																																		
機械装置	1,250千円																																																																		
建物	58千円																																																																		
車両運搬具	7千円																																																																		
計	4,772千円																																																																		
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																
賃貸資産	土地	福岡市博多区 網場町	45,051																																																																
賃貸資産	土地	大阪府吹田市	23,903																																																																
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡 岡垣町	9,919																																																																
遊休資産	土地	千葉県君津市	66,262																																																																
計			145,137																																																																
受取利息	3,974千円																																																																		
受取配当金	6,105千円																																																																		
不動産賃貸収入	13,692千円																																																																		
その他	2,687千円																																																																		
機械装置	95千円																																																																		
工具器具及び備品	1,974千円																																																																		
機械装置	173千円																																																																		
構築物	50千円																																																																		
計	2,198千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,663	76	—	87,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
機械装置	39,700千円	18,049千円	21,650千円	機械装置	39,700千円	23,185千円	16,514千円
工具器具備品	5,430千円	5,249千円	181千円	車輛運搬具	15,713千円	10,388千円	5,325千円
車輛運搬具	31,446千円	22,531千円	8,915千円	合計	55,413千円	33,573千円	21,840千円
小計	76,576千円	45,829千円	30,746千円				
(無形固定資産)							
ソフトウェア	37,714千円	32,368千円	5,345千円				
合計	114,291千円	78,198千円	36,092千円				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			15,338千円			7,208千円	
1年以内			22,504千円	1年以内		16,123千円	
1年超			37,842千円	1年超		23,331千円	
合計				合計			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			29,970千円			16,383千円	
支払リース料			28,160千円	支払リース料		15,177千円	
減価償却費相当額			1,513千円	減価償却費相当額		1,006千円	
支払利息相当額				支払利息相当額			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			31,940千円			38,131千円	
1年以内			49,138千円	1年以内		63,255千円	
1年超			81,078千円	1年超		101,387千円	
合計				合計			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産) ・繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 145,527千円 役員賞与引当金 17,941千円 未払事業税 25,454千円 その他 29,753千円 小計 218,676千円 評価性引当金 △17,941千円 合計 200,735千円 (固定資産) ・繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 182,681千円 役員退職慰労引当金 93,869千円 減損損失 58,780千円 会員権評価損 40,555千円 その他 12,937千円 小計 388,824千円 評価性引当金 △58,780千円 合計 330,043千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △330,043千円 繰延税金資産の純額 一千円 (固定負債) ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △4,670千円 その他有価証券評価差額金 △410,060千円 合計 △414,730千円 繰延税金資産(固定)との相殺 330,043千円 繰延税金負債の純額 △84,687千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (流動資産) ・繰延税金資産 賞与引当金損金算入限度超過額 135,478千円 未払事業税 23,631千円 その他 29,663千円 合計 188,773千円 (固定資産) ・繰延税金資産 退職給付引当金損金算入限度超過額 187,574千円 役員退職慰労引当金 102,286千円 減損損失 58,780千円 会員権評価損 43,390千円 投資有価証券評価損 10,064千円 その他 2,017千円 小計 404,113千円 評価性引当金 △58,780千円 合計 345,332千円 繰延税金負債(固定)との相殺 △345,332千円 繰延税金資産の純額 一千円 (固定負債) ・繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △4,446千円 その他有価証券評価差額金 △364,551千円 合計 △368,997千円 繰延税金資産(固定)との相殺 345,332千円 繰延税金負債の純額 △23,664千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7% 住民税均等割等 2.6% 税額控除 △2.1% 評価性引当額の増減 7.8% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.2%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4% 住民税均等割等 1.9% 税額控除 △1.3% 評価性引当額の増減 △1.3% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 630.70円	1株当たり純資産額 690.42円
1株当たり当期純利益 54.68円	1株当たり当期純利益 84.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 467,654千円	損益計算書上の当期純利益 723,028千円
普通株式に係る当期純利益 467,654千円	普通株式に係る当期純利益 723,028千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	普通株主に帰属しない金額 一千元
利益処分による役員賞与金 一千元	普通株式の期中平均株式数 8,552千株
普通株主に帰属しない金額 一千元	
普通株式の期中平均株式数 8,552千株	
2. 株式分割について	
当社は平成17年5月20日付で普通株式1株に対し、普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 547.91円	
1株当たり当期純利益 36.42円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円	

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
<その他有価証券>		
㈱西日本シティ銀行	374,578	195,904
㈱肥後銀行	97,650	78,315
㈱福岡銀行	37,162	35,341
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	48	64,769
㈱神戸製鋼所	323,840	153,824
㈱住友金属工業	129,700	78,987
JFEホールディングス㈱	10,466	72,953
オーエスジー㈱	19,809	35,379
王子製紙㈱	15,833	9,895
旭化成工業㈱	13,129	11,265
㈱中山製鋼所	104,325	47,363
三菱自動車工業㈱	27,482	5,056
㈱カナデン	15,677	11,993
イーグル工業㈱	124,813	159,011
エヌオーケー㈱	80,000	160,400
中外炉工業㈱	20,000	9,560
日鉄鉱業㈱	5,000	4,890
大王製紙㈱	15,949	15,056
㈱日本製紙グループ本社	6	2,514
東京急行電鉄㈱	1,670	1,533
住友重機械工業㈱	10,400	12,209
市川毛織㈱	5,100	2,677
月島機械㈱	1,210	1,481
新日本製鐵㈱	29,180	24,161
日新製鋼㈱	129,381	65,725
中越パルプ工業㈱	5,000	1,275
東海パルプ㈱	20,693	7,718
太平工業㈱	5,000	3,240
川崎重工業㈱	30,000	14,970
石川島播磨重工業㈱	35,573	17,430
㈱南陽	14,710	13,989
㈱ゼンリン	12,397	39,174

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
㈱ヤマウ	112,000	25,648
越智産業㈱	26,630	28,627
サニックス㈱	84,750	17,204
㈱広島銀行	136,000	88,264
グリーンクロス㈱	97,000	52,283
ノリタケカンパニーリミテッド ㈱	5,000	2,940
オイレス工業㈱	2,619	6,770
シャープ㈱	5,000	11,350
富士写真フィルム㈱	550	2,651
イフジ産業㈱	5,850	2,796
前田証券㈱	30,000	12,920
トーフレ㈱	1,000	4,300
エレボン化工機㈱	3,000	3,450
有光工業㈱	27,055	1,022
ロッキー工業㈱	15	750
九州国際エフエム㈱	100	0
浜野鉄工㈱	1,440	9,000
㈱ディーアイテクノ	1,000	0
㈱福岡カンツリー倶楽部	5	750
㈱セントクリークゴルフクラブ	4	5,720
計	2,254,806	1,634,515

(注) ㈱福岡銀行は、平成19年4月2日付で、㈱熊本ファミリー銀行と共同株式移転により、完全親会社㈱ふくおかフィナンシャルグループを設立しました。これにより当社が保有する福岡銀行株式はふくおかフィナンシャルグループ株式と1：1の割合で交換されております。

#### 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) <その他有価証券> 京浜急行電鉄転換社債	10,000	15,350
計	10,000	15,350

#### 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) <その他有価証券> 野村証券九州インデックス ファンド	6,100	63,519
ジャフコG7b投資事業組合	1	8,225
ジャフコV1A投資事業組合	1	92,144
計	6,102	163,889

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,451,137	78,409	—	1,529,546	909,340	43,143	620,206
構築物	128,844	2,173	272	130,745	105,593	2,198	25,151
機械装置	393,379	27,617	6,164	414,833	234,669	42,619	180,164
車輛運搬具	7,721	—	—	7,721	5,255	1,839	2,465
工具器具及び備品	546,902	100,247	39,436	607,713	427,893	67,192	179,820
土地	618,572	17,310	24,121	611,761	—	—	611,761
建設仮勘定	34,631	112,916	147,547	—	—	—	—
有形固定資産計	3,181,190	338,674	217,541	3,302,323	1,682,752	156,993	1,619,570
無形固定資産							
特許権	—	—	—	5,000	916	916	4,083
ソフトウェア	—	—	—	131,269	49,869	18,168	81,399
水道施設利用権	—	—	—	1,575	1,442	103	132
電話加入権	—	—	—	12,594	—	—	12,594
無形固定資産計	—	—	—	150,439	52,229	19,189	98,210
長期前払費用	9,987	8,408	1,755	16,640	5,219	1,767	11,421

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡工場建屋改造	56,907千円
工具器具	開発用機器	30,737千円
	テスト装置	29,946千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,022	3,415	3,027	2,995	3,415
役員賞与引当金	44,300	—	44,300	—	—
役員退職慰労引当金	231,776	21,432	650	—	252,559

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,460
預金	当座預金	1,157,831
	普通預金	151,118
計		1,308,950
合計		1,310,411

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜ゴムエンジニアリング㈱	629,825
西日本オイルシール販売㈱	290,957
㈱神鋼環境ソリューション	199,064
日金工鋼管㈱	116,917
共和化工㈱	90,422
その他 (注)	1,755,476
合計	3,082,664

(注) 住重機器システム㈱ 他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月	846,367
5月	788,790
6月	663,910
7月	482,518
8月	229,363
9月以降	71,714
合計	3,082,664

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵㈱	1,284,905
㈱デンソー	883,347
三菱重工業㈱	801,450
西日本オイルシール販売㈱	586,800
住友金属工業㈱	524,396
その他 (注)	5,453,533
合計	9,534,434

(注) ㈱東芝 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,818,228	33,104,531	32,388,324	9,534,434	77.2	101.17

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額(千円)
[高圧液圧応用機器]	
圧力発生機	15,188
応用機器・システム商品	43,215
付属機器・部品	98,463
関連技術商品	22,788
[精密自動・計測機器]	9,838
[その他]	103,524
合計	293,018



## ⑤ 製品

品目	金額(千円)
[高圧液圧応用機器]	
応用機器・システム製品	72,433
付属機器・部品	130,048
合計	202,481

## ⑥ 半製品

品目	金額(千円)
[高圧液圧応用機器]	
付属機器・部品	57,250
合計	57,250

## ⑦ 原材料

品目	金額(千円)
部品	30,577
合計	30,577

## ⑧ 仕掛品

品目	金額(千円)
[高圧液圧応用機器]	
応用機器・システム製品	137,165
付属機器・部品	20,314
合計	157,480

## ⑨ 信託受益権

品目	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,100,112
合計	1,100,112

⑩ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱市丸技研	1,129,049
エヌオーケー㈱	273,490
イーグル工業㈱	220,314
日本メクトロン㈱	187,063
㈱極東製作所	89,003
その他 (注)	1,544,207
合計	3,443,128

(注) ヘンケルジャパン㈱ 他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 4月	885,307
5月	967,769
6月	768,936
7月	793,329
8月	27,785
合計	3,443,128

⑪ 買掛金

相手先	金額(千円)
有光工業㈱	511,413
ヤマモトロックマシン㈱	306,950
㈱市丸技研	246,196
㈱四葉機械製作所	218,481
ジャパンシステムエンジニアリング㈱	204,265
その他 (注)	4,035,879
合計	5,523,188

(注) 三伸工業㈱ 他

⑫ 短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱西日本シティ銀行	1,260,000
㈱三菱東京UFJ銀行	720,000
㈱広島銀行	450,000
㈱福岡銀行	450,000
㈱肥後銀行	270,000
㈱鹿児島銀行	100,000
㈱みずほ銀行	80,000
合計	3,330,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 ただし、不所持株券の交付、分割・併合、喪失、汚損・損傷により再発行する場合は、株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額。
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖します。

2 平成19年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う、ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない自由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.rix.co.jp/>

3 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

4 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②剰余金の配当を受ける権利
- ③取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ④募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ⑤前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月22日福岡財務支局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年6月28日福岡財務支局長に提出

事業年度 第57期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

事業年度 第58期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

事業年度 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(4) 半期報告書の訂正報告書 平成19年6月28日福岡財務支局長に提出

事業年度 第59期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

事業年度 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

リックス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江 島 猛 博 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

リックス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 浩 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

リックス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 江 島 猛 博 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員退職慰労金に関する会計方針を支出時に費用処理する方法から内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

リックス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 浩 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成19年11月15日

【事業年度】 第61期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安井 龍之助

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役経本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月28日に提出いたしました第61期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第4 提出会社の状況

#### 6 コーポレート・ガバナンスの状況

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。

### (訂正前)

訂正前のコーポレート・ガバナンスの状況には「(10) 取締役の選任の決議要件、(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由、(12) 株主総会の特別決議要件」の項目はありません。

### (訂正後)

#### (10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### (11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

##### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### (12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成19年12月21日

**【中間会計期間】** 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

**【会社名】** リックス株式会社

**【英訳名】** RIX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安井 龍之助

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区山王1丁目15番15号

**【電話番号】** (092)472 - 7311

**【事務連絡者氏名】** 取締役経本部長 苅田 透

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区山王1丁目15番15号

**【電話番号】** (092)472 - 7311

**【事務連絡者氏名】** 取締役経本部長 苅田 透

**【縦覧に供する場所】** リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	14,597,970	16,954,106	15,648,449	30,884,973	34,259,979
経常利益 (千円)	805,513	922,453	836,512	1,587,204	1,663,047
中間(当期)純利益 (千円)	180,598	469,246	439,814	606,395	852,692
純資産額 (千円)	5,263,589	6,261,131	6,938,352	5,832,784	6,740,093
総資産額 (千円)	18,980,690	22,223,169	22,708,376	21,204,206	22,771,683
1株当たり純資産額 (円)	619.88	709.28	782.89	685.57	762.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.27	55.26	51.80	70.07	100.42
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	27.1	29.3	27.5	28.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,117	763,220	471,534	231,616	140,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,054	27,540	32,175	1,296,942	328,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,447	448,531	122,328	676,010	727,575
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,348,013	1,624,760	2,743,675	1,910,862	2,171,928
従業員数 (名)	347	381	404	358	377

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,325,387	15,699,064	14,342,897	28,300,085	31,631,885
経常利益 (千円)	691,294	774,382	740,637	1,342,331	1,418,175
中間(当期)純利益 (千円)	117,965	386,246	415,032	467,654	723,028
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	4,920,621	5,520,921	6,052,068	5,393,935	5,904,631
総資産額 (千円)	17,178,376	20,202,446	20,473,186	19,239,999	20,491,168
1株当たり純資産額 (円)	575.35	645.55	707.68	630.70	690.42
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.79	45.16	48.53	54.68	84.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				17.00	25.00
自己資本比率 (%)	28.6	27.3	29.6	28.0	28.8
従業員数 (名)	233	245	344	228	244

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ロッキークエミカルは、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

㈱ロッキークエミカル

(住所) 福岡県粕屋郡須恵町

(資本金) 15,000千円

(主要な事業の内容) その他(製品)

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 合成樹脂製品の製造を主業とし、主な販売先は当社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
高压液压応用機器(商品)	41
高压液压応用機器(製品)	88
その他(製品)	19
営業部門	217
全社共通	39
合計	404

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 営業部門の従業員数は全セグメントに係わっており、特定のセグメントに区分して認識することができない従業員について記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	344
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が当中間会計期間において100名増加しておりますが、主として平成19年4月1日付で当社の子会社である㈱セーカの全従業員が、親会社である当社に転籍したことによるものであります。なお、㈱セーカは主たる業務である当社からの業務受託を休止いたしました。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### <業績等の概要>

当中間連結会計期間におけるわが国の経済情勢は、米国景気の減速、原油価格の高騰と価格転嫁課題、為替変動など不安定な要因をはらんでいますが、欧州、また中国をはじめとする新興国向けの設備投資需要、自動車、鉄鋼の製品輸出などの外需が牽引役となり、高水準の生産を保ちつつ、緩やかな成長の道を辿っています。

このような中、当社は中期5ヶ年計画「戦略ビジョン2010」を掲げ、その目標達成に向けて営業を展開しております。当中間連結会計期間における当社の主要取引業界ごとの概況は以下のとおりです。

##### (鉄鋼業界)

国内高炉各社は、前期に引き続き自動車・造船用の高級鋼材など内外の旺盛な需要を背景にフル生産を行い、好調を維持しています。

当社におきましては、国内高炉各社の高水準の粗鋼生産に伴って、製鋼副資材の売上が伸びました。また高操業のもとで、製鉄所各工程全般にわたって設備更新需要、消耗部品需要が旺盛で、高圧洗浄機設備や各種の機器・部品類の売上が安定的に伸びました。

##### (電子・半導体業界)

当社におきましては、前期まで売上増加に寄与してきたフラックス洗浄装置が、当中間期になって大幅に減少し、同業界向けの売上高減少の主要因となりました。

一方で、半導体製造工程で使用される各種の消耗部材商品の売上は増加しましたが、売上高減少を補うには至りませんでした。

##### (自動車業界)

国内自動車生産台数は前年実績を下回る見通しで、設備投資についても一時伸びが止まった状況です。

工作機械メーカーは海外向けが好調です。

当社におきましては、自動車部品メーカー向けのNC高圧洗浄機の売上が伸びましたが、工作機械向けの高速回転継手は前期と同水準で、その他機器類が減少となり、全体としては前年同期並みの結果となりました。

##### (ゴム・タイヤ業界)

世界的なタイヤ需要の増加に伴うタイヤメーカー各社の海外製造拠点での活動が、引き続き好調に推移しています。

当社におきましては、タイヤ加硫機・成形機用部品の一部特需が終了したことと、上期に売上を予定していた案件の一部が下期以降に繰り延べられたことにより、前年同期比で売上高が大幅に減少いたしました。

##### (その他の業界)

当社におきましては、前期の売上増に寄与した環境業界向けのPCB廃棄物処理装置案件が終了したことにより、同業界向けの売上高が大幅に減少いたしました。

以上のように、好調な鉄鋼業界と、一進一退の推移を辿るその他の業界という当社顧客業界の状況のなかで、平成19年9月中間期の連結業績は、売上高156億48百万円(対前年同期比7.7%減)、営業利益7億68百万円(対前年同期比5.0%減)、経常利益8億36百万円(対前年同期比9.3%減)、中間純利益4億39百万円(対前年同期比6.3%減)となりました。

なお当中間連結会計期間より、子会社である(株)ロッキーケミカルを連結の範囲に含めております。同会社の事業内容は、断熱板など合成樹脂製品の製造販売を主業としており、中間純利益に与える影響は9百万円であります。

#### <事業の種類別セグメントの業績>

当社では、事業セグメントを製品セグメント（自社製品部門）と商品セグメント（他社商品部門）に大別しておりますが、上述のように当社が業界別に営業活動をしておりますことから、事業セグメントにつきましても業界区別を交えてご説明いたします。

##### 製品セグメント（自社製品部門）

###### 高圧液圧応用機器（製品）

応用機器・システムにつきましては、自動車業界向けのNC高圧洗浄機の売上が増加し、電子・半導体業界向けのフラックス洗浄装置の売上が減少した結果、10億16百万円（対前年同期比5.6%増）の売上高となりました。

付属機器・部品、すなわち回転継手製品につきましては、業界別では多少の増減があるものの全体としては好調に推移し、7億33百万円（対前年同期比1.4%減）の売上高となりました。

###### その他（製品）

主としてベアリング再生研磨加工事業、断熱版などの合成樹脂製品の製造販売であり、当中間連結会計期間の売上高は29百万円（対前年同期比3.3%増）であります。

以上のような結果、製品セグメント全体では、17億79百万円（対前年同期比2.6%増）の売上高となりました。

##### 商品セグメント（他社商品部門）

###### 高圧液圧応用機器（商品）

圧力発生機につきましては、鉄鋼業界及び製紙業界向けのスラリー液移送用スクリューポンプ等の売上が寄与し、17億19百万円（対前年同期比13.0%増）の売上高となりました。

応用機器・システム商品につきましては、ゴム業界向けの高圧ホース耐圧検査装置等が伸びた反面、プラント向けの装置が大幅に減少した結果、7億20百万円（対前年同期比31.2%減）の売上高となりました。

付属機器・部品につきましては、鉄鋼業界向けのデスケーリング用バルブや製紙業界向けのラインミキサー等が伸びた反面、タイヤ業界向けのタイヤ加硫機用部品の一部特需が終了したことや、上期に売上を予定していた案件の一部が下期以降に繰り延べられたことにより、55億77百万円（対前年同期比7.6%減）の売上高となりました。

関連技術商品につきましては、鉄鋼業界向けのジャバラ、コンプレッサー、結束機等が、また環境業界向けではコンプレッサーの売上が寄与し、17億76百万円（対前年同期比4.2%増）の売上高となりました。

###### 精密自動・計測機器（商品）

精密自動計測機器につきましては、半導体検査装置が当期になって大幅に減少したため、4億52百万円（対前年同期比45.3%減）の売上高となりました。

###### その他（商品）

その他（高圧液圧機器、精密計測機器以外）につきましては、鉄鋼業界向けの土壌黒鉛等の製鋼副資材が好調に推移した反面、環境業界向けのPCB廃棄物処理装置の工事が終了したことにより、36億22百万円（対前年同期比11.3%減）の売上高となりました。

以上のような結果、商品セグメント全体では、138億69百万円（対前年同期比8.9%減）の売上高となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は27億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億71百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は下記の通りであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上8億33百万円、法人税等の支払額3億41百万円、売上債権の減少額7億21百万円、仕入債務の減少額7億38百万円により全体として4億71百万円と前年同期に比べ12億34百万円の増加となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億17百万円、信託受益権の収支差額1億42百万円により、全体としては32百万円と前年同期に比べ59百万円の減少となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4億44百万円、長期借入金の減少1億5百万円、配当金の支払額2億12百万円により、全体としては1億22百万円と前年同期に比べ3億26百万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	923,258	91.0
	付属機器・部品	750,422	94.3
	計	1,673,681	92.5
その他(製品)		29,194	103.3
合計		1,702,875	92.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
高圧液圧 応用機器(商品)	圧力発生機	1,626,113	104.6	292,409	94.9
	応用機器・システム商品	706,143	118.0	176,130	62.8
	付属機器・部品	6,013,285	103.2	1,515,091	135.7
	関連技術商品	2,091,088	131.8	1,118,909	136.0
	計	10,436,631	109.1	3,102,540	122.7
高圧液圧 応用機器(製品)	応用機器・システム製品	678,706	64.3	297,253	47.3
	付属機器・部品	741,825	107.2	189,999	199.5
	計	1,420,532	81.3	487,252	67.4
精密自動・計測機器(商品)		573,975	76.9	312,951	179.2
その他(商品)		3,927,089	85.6	1,488,345	100.9
その他(製品)		33,480	101.9	16,738	81.3
合計		16,391,708	98.3	5,407,828	109.9

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
高圧液圧応用機器 (商品)	圧力発生機	1,719,102	113.0
	応用機器・システム商品	720,305	68.8
	付属機器・部品	5,577,952	92.4
	関連技術商品	1,776,743	104.2
	計	9,794,103	95.0
高圧液圧応用機器 (製品)	応用機器・システム製品	1,016,164	105.6
	付属機器・部品	733,995	98.6
	計	1,750,160	102.6
精密自動・計測機器(商品)		452,042	54.7
その他(商品)		3,622,948	88.7
その他(製品)		29,194	103.3
合計		15,648,449	92.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、主に連結財務諸表を作成する当社にて行っております。当社の研究開発活動につきましては、合計7名の人員で行っており、研究開発の内容は下記のとおりであります。

#### 研究開発の内容

精密洗浄技術、トライボロジー技術を中心技術として、実験によるデータ蓄積などの基礎部分と、新製品を想定した開発試作を組み合わせた研究開発を行うとともに、新製品の開発及び市場での市販を行っております。なお、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は59百万円であり、事業の種類別セグメントとしては、高圧液圧応用機器(製品)が4百万円、全社共通が54百万円であります。

なお、電子基盤やシリコンウエーハに付着した汚れを微細な氷で除去する「マイクロ・アイス・ジェット」を福岡県工業技術センター機械電子研究所と共同で開発しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画に対する重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	福岡証券取引所	
計	8,640,000	8,640,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日		8,640,000		827,900		675,837



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌオーケー株式会社	東京都港区芝大門1 12 15	1,167	13.51
安井 玄一郎	福岡市南区	837	9.68
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1 15 15	510	5.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	418	4.84
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1 15 15	374	4.33
山田 文代	福岡市城南区	325	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	240	2.77
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2 1 23	240	2.77
安井 龍之助	福岡市中央区	233	2.70
竹田 和平	名古屋市天白区	231	2.67
計		4,579	52.99

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000		
	(相互保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,385,800	83,858	
単元未満株式	普通株式 4,200		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		83,858	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株式会社	福岡市博多区山王 1 15 - 15	88,000		88,000	1.01
(相互保有株式) 株式会社四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀 2 15 8	6,000		6,000	0.06
株式会社市丸技研	福岡県筑後市常用601	156,000		156,000	1.80
計		250,000		250,000	2.89

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,202	1,190	1,100	1,130	1,141	1,060
最低(円)	1,100	1,002	1,022	1,070	1,000	1,040

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- 3 当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,624,760		2,743,675		2,171,928	
2 受取手形	4,5	2,854,218		2,584,451		3,162,405	
3 売掛金		10,391,241		9,860,946		9,995,102	
4 信託受益権		814,345		957,404		1,100,112	
5 たな卸資産		1,154,985		959,235		919,703	
6 繰延税金資産		265,035		252,077		234,840	
7 その他		191,105		322,419		151,308	
貸倒引当金		25,734		26,205		26,376	
流動資産合計		17,269,957	77.7	17,654,004	77.7	17,709,025	77.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物・構築物	2	720,911		778,079		716,157	
(2) 工具器具備品		153,387		174,968		186,435	
(3) 土地	2	646,396		638,192		622,274	
(4) その他		277,020	1,797,715	215,044	1,806,285	201,087	1,725,954
2 無形固定資産							
その他			73,120		95,549		102,646
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,538,098		2,741,296		2,737,056	
(2) 繰延税金資産		2,300		23,095			
(3) その他		549,790		409,029		504,890	
貸倒引当金		7,812	3,082,376	20,883	3,152,538	7,890	3,234,056
固定資産合計		4,953,212	22.3	5,054,372	22.3	5,062,657	22.2
資産合計		22,223,169	100.0	22,708,376	100.0	22,771,683	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2.4	4,251,968		3,922,634		4,243,578	
2	2	6,017,127		5,475,691		5,757,757	
3	2	3,003,000		3,839,600		3,387,600	
4	2	210,129		210,210		209,648	
5		28,760		27,292			
6		1,155,106		1,149,699		1,185,673	
流動負債合計		14,666,091	66.0	14,625,128	64.4	14,784,257	64.9
固定負債							
1	2	511,576		301,928		406,752	
2		26,381		54,801		72,087	
3		499,511		512,489		502,313	
4		244,337		262,124		252,559	
5		3,459		2,422		2,941	
6		10,680		11,130		10,680	
固定負債合計		1,295,946	5.8	1,144,895	5.0	1,247,332	5.5
負債合計		15,962,038	71.8	15,770,024	69.4	16,031,590	70.4
(純資産の部)							
株主資本							
1		827,900	3.7	827,900	3.6	827,900	3.6
2		675,837	3.0	675,837	3.0	675,837	3.0
3		4,062,953	18.3	4,673,423	20.6	4,446,399	19.5
4		66,569	0.3	66,932	0.3	66,635	0.3
株主資本合計		5,500,121	24.7	6,110,228	26.9	5,883,501	25.8
評価・換算差額等							
1		522,543	2.4	537,207	2.4	586,891	2.6
評価・換算差額等 合計		522,543	2.4	537,207	2.4	586,891	2.6
少数株主持分		238,466	1.1	290,916	1.3	269,700	1.2
純資産合計		6,261,131	28.2	6,938,352	30.6	6,740,093	29.6
負債純資産合計		22,223,169	100.0	22,708,376	100.0	22,771,683	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,954,106	100.0	15,648,449	100.0	34,259,979	100.0
売上原価		14,080,983	83.1	12,806,049	81.8	28,571,469	83.4
売上総利益		2,873,122	16.9	2,842,399	18.2	5,688,510	16.6
販売費及び一般管理費	1	2,063,804	12.2	2,073,401	13.3	4,201,032	12.3
営業利益		809,318	4.7	768,998	4.9	1,487,478	4.3
営業外収益							
1 受取利息		7,978		6,212		6,518	
2 受取配当金		20,408		21,566		30,603	
3 不動産賃貸料		16,539		15,349		32,508	
4 持分法による 投資利益		46,348		20,568		68,877	
5 為替差益				9,363			
6 その他		38,930	130,204	19,350	92,412	73,769	212,276
営業外費用							
1 支払利息		11,883		17,818		26,844	
2 その他		5,185	17,069	7,079	24,897	9,862	36,706
経常利益		922,453	5.4	836,512	5.3	1,663,047	4.9
特別利益							
1 有形固定資産売却益	2	16		109		16	
2 投資有価証券売却益						260	
3 貸倒引当金戻入益		1,826				1,105	
4 積立保険返戻金		1,842	0.0	109	0.0	11,807	13,188
特別損失							
1 有形固定資産売却損	3	66		55		159	
2 投資有価証券売却損		13				15	
3 投資有価証券評価損		69,236				78,474	
4 会員権評価損		7,000				14,530	
5 固定資産除却損	4	155		658		2,523	
6 減損損失	5	76,471	0.4	2,081	2,795	95,702	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益		847,824	5.0	833,827	5.3	1,580,534	4.6
法人税・住民税 及び事業税		384,559		400,982		696,311	
法人税等調整額		27,627	356,932	27,288	373,693	5,108	691,202
少数株主利益		21,645	0.1	20,319	0.1	36,638	0.1
中間(当期)純利益		469,246	2.8	439,814	2.8	852,692	2.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	3,747,530	66,552	5,184,715
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			145,389		145,389
役員賞与(注)			8,434		8,434
中間純利益			469,246		469,246
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			315,423	17	315,405
平成18年9月30日残高(千円)	827,900	675,837	4,062,953	66,569	5,500,121

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	648,069	648,069	238,417	6,071,202
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				145,389
役員賞与(注)				8,434
中間純利益				469,246
自己株式の取得				17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	125,525	125,525	48	125,477
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	125,525	125,525	48	189,928
平成18年9月30日残高(千円)	522,543	522,543	238,466	6,261,131

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	4,446,399	66,635	5,883,501
中間連結会計期間中の変動額					
連結適用会社の増加			1,016		1,016
剰余金の配当			213,806		213,806
中間純利益			439,814		439,814
自己株式の取得				297	297
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			227,024	297	226,727
平成19年9月30日残高(千円)	827,900	675,837	4,673,423	66,932	6,110,228

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	586,891	586,891	269,700	6,740,093
中間連結会計期間中の変動額				
連結適用会社の増加				1,016
剰余金の配当				213,806
中間純利益				439,814
自己株式の取得				297
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	49,684	49,684	21,215	28,468
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	49,684	49,684	21,215	198,258
平成19年9月30日残高(千円)	537,207	537,207	290,916	6,938,352



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	3,747,530	66,552	5,184,715
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			145,389		145,389
役員賞与(注)			8,434		8,434
当期純利益			852,692		852,692
自己株式の取得				83	83
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			698,868	83	698,785
平成19年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	4,446,399	66,635	5,883,501

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	648,069	648,069	238,417	6,071,202
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				145,389
役員賞与(注)				8,434
当期純利益				852,692
自己株式の取得				83
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	61,177	61,177	31,282	29,894
連結会計年度中の変動額合計(千円)	61,177	61,177	31,282	668,890
平成19年3月31日残高(千円)	586,891	586,891	269,700	6,740,093

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		847,824	833,827	1,580,534
2		86,833	105,653	189,671
3			2,081	
4		518	518	1,037
5		10,051	10,175	12,853
6		12,561	9,565	20,782
7		15,540	27,292	44,300
8			67,920	67,920
9		4,853	12,822	4,133
10		28,386	27,778	37,121
11		11,883	17,818	26,844
12		1,045	11	1,897
13		155	658	2,523
14		16	109	16
15		66	55	159
16				260
17		13		15
18		69,236		78,474
19		7,000		14,530
20		46,348	20,568	68,877
21		1,396,445	721,318	1,335,616
22		216,707	36,771	18,675
23		19,086	715	25,243
24		332,031	738,432	106,742
25		14,377	17,338	40,948
26		98,233	21,326	101,780
27		16,400		16,400
	小計	413,375	809,775	574,478
28		24,015	21,641	30,881
29		12,530	17,891	27,177
30		361,329	341,991	718,563
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		763,220	471,534	140,381
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,346,135	1,620,624	3,064,550
2		1,607,011	1,763,333	3,039,658
3		187,453	117,610	276,608
4		97	272	24,261
5		27,543	107,305	84,460
6		14,485	11,900	25,342
7		93,900		93,900
8		33,416	28,855	30,000
9		106,878	100,035	151,231
10		15,482	36,807	29,914
11		2,998	3,485	10,914
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		27,540	32,175	328,025

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		27,151,500	29,867,200	56,988,700
2 短期借入金の返済による支出		26,780,000	29,423,200	56,232,600
3 長期借入れによる収入		330,000		330,000
4 長期借入金の返済による支出		104,306	105,949	209,611
5 自己株式の取得による支出		17	297	83
6 配当金の支払額		145,244	212,025	145,430
7 少数株主への配当金の支払額		3,400	3,400	3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		448,531	122,328	727,575
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,045	11	1,897
現金及び現金同等物の増加 ・減少( )額		286,102	561,698	261,065
現金及び現金同等物の期首残高		1,910,862	2,171,928	1,910,862
連結子会社の増加による現金及び 現金同等物の増加額			10,048	
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,624,760	2,743,675	2,171,928

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、(株)セーカ及びタイヨー軸受(株)の3社であります。</p> <p>非連結子会社は、(株)ロッキークエミカル、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTDの4社であります。</p> <p>SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTDは、タイ国における洗浄装置の設計・製作の現地拠点として、平成18年8月30日に設立いたしました。</p> <p>上記4社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、(株)セーカ、タイヨー軸受(株)及び(株)ロッキークエミカルの4社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ロッキークエミカルは重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の4社であります。</p> <p>上記4社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は、西日本オイルシール販売(株)、(株)セーカ及びタイヨー軸受(株)の3社であります。</p> <p>非連結子会社は、(株)ロッキークエミカル、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス(株)、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の5社であります。</p> <p>SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.は、タイ国における洗浄装置の設計・製作の現地拠点として、平成18年8月30日に設立いたしました。</p> <p>RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.は、前連結会計年度まで関連会社に含めておりましたが、平成19年3月に当社従業員が同社社長に就任し、実質的な支配を行うこととなりましたので、当連結会計年度より子会社に含めております。</p> <p>上記5社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社及び関連会社</p>	<p>持分法適用関連会社は㈱市丸技研の1社であります。</p> <p>非連結子会社4社、関連会社3社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法を適用しない子会社は、㈱ロッキークエミカル、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス㈱、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.の4社で、関連会社は、㈱アールエム、㈱四葉機械製作所、RIX TECHNOLOGY(THAILAND) CO.,LTD.の3社であります。</p> <p>上記7社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法適用関連会社は㈱市丸技研の1社であります。</p> <p>非連結子会社4社、関連会社1社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法を適用しない子会社は、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス㈱、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の4社で、関連会社は、㈱四葉機械製作所の1社であります。</p> <p>上記5社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>同左</p>	<p>持分法適用関連会社は㈱市丸技研の1社であります。</p> <p>非連結子会社5社、関連会社1社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。</p> <p>持分法を適用しない子会社は、㈱ロッキークエミカル、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、リックステクノサービス㈱、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.の5社で、関連会社は、㈱四葉機械製作所の1社であります。</p> <p>上記6社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>前連結会計年度まで関連会社を含めておりました㈱アールエムは、平成19年3月に、当社が所有する全株式を同社代表取締役役に譲渡いたしましたので、関連会社から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品          主として移動平均法による原価法</p> <p>製品、半製品、仕掛品          個別法による原価法</p> <p>原材料          主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品、半製品、仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          商品          同左</p> <p>製品、半製品、仕掛品          同左</p> <p>原材料          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～50年 工具器具備品 2～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～50年 機械装置 8～12年 工具器具備品 2～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～50年 機械装置 8～12年 工具器具備品 2～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また連結子会社である、西日本オイルシール販売(株)については、当中間連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社である、西日本オイルシール販売(株)については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していました役員賞与を、前連結会計年度の下期より発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ前中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は28,760千円多く計上されております。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,022,665千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 6,470,393千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間10,521千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,764,122千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,930,210千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,812,616千円
2 担保提供資産 債務の担保に供している資産 建物・構築物 381,572千円 土地 83,825千円 投資有価証券 399,305千円 合計 864,702千円  担保資産に対応する債務 短期借入金 540,000千円 1年以内返済予 4,489千円 定長期借入金 4,636千円 買掛金 436,947千円 支払手形 826,412千円 合計 1,812,485千円	2 担保提供資産 債務の担保に供している資産 建物・構築物 379,484千円 土地 83,825千円 投資有価証券 430,520千円 合計 893,829千円  担保資産に対応する債務 短期借入金 540,000千円 1年以内返済予 4,008千円 定長期借入金 628千円 買掛金 175,370千円 支払手形 593,908千円 合計 1,313,915千円	2 担保提供資産 債務の担保に供している資産 建物 370,553千円 構築物 20,219千円 土地 83,825千円 投資有価証券 374,135千円 合計 848,733千円  担保資産に対応する債務 短期借入金 540,000千円 1年以内返済予 4,008千円 定長期借入金 2,632千円 買掛金 262,075千円 支払手形 510,532千円 合計 1,319,248千円
3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱市丸技研 16,183千円	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱市丸技研 4,456千円	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ㈱市丸技研 8,047千円
4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 237,551千円 支払手形 105,500千円	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 222,710千円 支払手形 64,719千円	4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 360,094千円 支払手形 42,997千円
5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 763千円 受取手形裏書譲渡高 450,000千円		

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 717,728千円 賞与 398,781千円 役員賞与引当 金繰入額 28,760千円</p> <p>役員退職慰勞 引当金繰入額 13,211千円</p> <p>退職給付費用 46,487千円 賃借料 161,892千円 試験研究費 4,509千円 減価償却費 43,770千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 742,906千円 賞与 355,299千円 役員賞与引当 金繰入額 27,292千円</p> <p>役員退職慰勞 引当金繰入額 9,565千円</p> <p>貸倒引当金 繰入額 12,822千円 退職給付費用 33,629千円 賃借料 162,160千円 試験研究費 2,259千円 減価償却費 49,380千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>給料手当 1,435,449千円 賞与 758,367千円 役員賞与 67,920千円</p> <p>役員退職慰勞 引当金繰入額 21,432千円</p> <p>退職給付費用 78,652千円 賃借料 320,616千円 試験研究費 8,441千円 減価償却費 97,034千円</p>
<p>2 有形固定資産売却益の内訳 その他 16千円 (機械装置及び 車両運搬具)</p>	<p>2 有形固定資産売却益の内訳 その他 109千円 (機械装置及び 車両運搬具)</p>	<p>2 有形固定資産売却益の内訳 その他 16千円 (機械装置及び 車両運搬具)</p>
<p>3 有形固定資産売却損の内訳 その他 66千円 (機械装置及び 車両運搬具)</p>	<p>3 有形固定資産売却損の内訳 工具器具備品 0千円 その他 54千円 (機械装置及び 車両運搬具)</p> <p>計 55千円</p>	<p>3 有形固定資産売却損の内訳 その他 159千円 (機械装置及び 車両運搬具)</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 155千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 649千円 その他 8千円 (機械装置及び 車両運搬具)</p> <p>計 658千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 250千円 機械装置及び車 両運搬具 173千円 工具器具備品 2,099千円</p> <p>計 2,523千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産における減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="515 378 842 587"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場 所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	490	遊休資産	土地	千葉県君津市	1,590	計			2,081	
用途	種類	場 所	金額 (千円)															
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	490															
遊休資産	土地	千葉県君津市	1,590															
計			2,081															



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	148,763	16		148,779

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,389	17	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	148,839	278		149,117

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 278株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,806	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,763	76		148,839

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	145,389	17	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,806	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,624,760千円 勘定 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 現金及び現金 同等物 1,624,760千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 2,743,675千円 勘定 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 現金及び現金 同等物 2,743,675千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 2,171,928千円 勘定 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 現金及び現金 同等物 2,171,928千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>69,659</td> <td>38,505</td> <td>31,154</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>69,659</td> <td>38,505</td> <td>31,154</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,600</td> <td>10,633</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,259</td> <td>49,138</td> <td>32,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,863千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他				機械装置及び車輛運搬具	69,659	38,505	31,154	小計	69,659	38,505	31,154	(無形固定資産)				その他	11,600	10,633	966	合計	81,259	49,138	32,121	1年以内	11,977千円	1年超	21,886千円	合計	33,863千円	支払リース料	12,056千円	減価償却費相当額	11,298千円	支払利息相当額	612千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>50,582</td> <td>29,208</td> <td>21,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,910千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,080千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>427千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他				機械装置及び車輛運搬具	50,582	29,208	21,373	1年以内	7,829千円	1年超	15,081千円	合計	22,910千円	支払リース料	5,607千円	減価償却費相当額	5,080千円	支払利息相当額	427千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>68,871</td> <td>43,390</td> <td>25,480</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,938千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,122千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				機械装置及び車輛運搬具	68,871	43,390	25,480	1年以内	9,203千円	1年超	17,873千円	合計	27,077千円	支払リース料	19,295千円	減価償却費相当額	17,938千円	支払利息相当額	1,122千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他																																																																																																		
機械装置及び車輛運搬具	69,659	38,505	31,154																																																																																															
小計	69,659	38,505	31,154																																																																																															
(無形固定資産)																																																																																																		
その他	11,600	10,633	966																																																																																															
合計	81,259	49,138	32,121																																																																																															
1年以内	11,977千円																																																																																																	
1年超	21,886千円																																																																																																	
合計	33,863千円																																																																																																	
支払リース料	12,056千円																																																																																																	
減価償却費相当額	11,298千円																																																																																																	
支払利息相当額	612千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
その他																																																																																																		
機械装置及び車輛運搬具	50,582	29,208	21,373																																																																																															
1年以内	7,829千円																																																																																																	
1年超	15,081千円																																																																																																	
合計	22,910千円																																																																																																	
支払リース料	5,607千円																																																																																																	
減価償却費相当額	5,080千円																																																																																																	
支払利息相当額	427千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産)																																																																																																		
機械装置及び車輛運搬具	68,871	43,390	25,480																																																																																															
1年以内	9,203千円																																																																																																	
1年超	17,873千円																																																																																																	
合計	27,077千円																																																																																																	
支払リース料	19,295千円																																																																																																	
減価償却費相当額	17,938千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,122千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側)	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側)	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側)
1年以内 45,120千円	1年以内 49,186千円	1年以内 43,189千円
1年超 88,736千円	1年超 82,495千円	1年超 73,254千円
合計 133,857千円	合計 131,681千円	合計 116,443千円

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	877,584	1,800,569	922,985	882,569	1,862,786	980,217	875,263	1,923,460	1,048,196
債券									
社債	10,000	14,300	4,300	10,000	12,350	2,350	10,000	15,350	5,350
その他	79,881	78,312	1,568	129,881	133,814	3,933	129,881	135,355	5,473
計	967,465	1,893,182	925,716	1,022,450	2,008,951	986,500	1,015,145	2,074,165	1,059,020

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、その他有価証券で時価のある株式等について以下の減損処理を行っております。

前中間連結会計期間 69,236千円  
前連結会計年度 78,474千円

2 株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合は減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2 時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,012	37,912	37,912
投資事業有限責任組合への出資	104,721	188,579	100,369
合計	142,733	226,492	138,282

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当する中間期末残高はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当する中間期末残高はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当する期末残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	高圧液圧応用機器		精密自動・計測機器 (商品) (千円)	その他		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品) (千円)	(製品) (千円)		(商品) (千円)	(製品) (千円)			
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	10,307,215	1,706,626	825,970	4,086,037	28,257	16,954,106		16,954,106
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振替 高	39				99,767	99,806	(99,806)	
計	10,307,254	1,706,626	825,970	4,086,037	128,024	17,053,913	(99,806)	16,954,106
営業費用	9,609,004	1,252,238	858,335	3,893,173	108,647	15,721,398	423,389	16,144,788
営業利益ま たは営業損 失( )	698,250	454,388	32,365	192,864	19,377	1,332,514	(523,196)	809,318

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

高圧液圧応用機器； (圧力発生機)  
(商品)(応用機器・システム商品)  
(付属機器・部品)  
(関連技術商品)油圧ポンプ、オイルポンプ、プランジャーポンプ  
等

高圧水洗浄装置、プレス機器等

回転ノズル、オイルシール等

真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装  
置等高圧液圧応用機器； (応用機器・システム製品)  
(製品)

(付属機器・部品)

高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等

回転継手及び関連製品

精密自動・計測機器；画像処理装置、レーザー測定装置等

その他(商品)； 製鋼副資材、省力化機器、工業用材料等

その他(製品)； ベアリング再生加工等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は523,196千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	高圧液圧応用機器		精密自動・計測機器 (商品) (千円)	その他		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品) (千円)	(製品) (千円)		(商品) (千円)	(製品) (千円)			
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	9,794,103	1,750,160	452,042	3,622,948	29,194	15,648,449		15,648,449
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振替 高	190				137,206	137,396	(137,396)	
計	9,794,293	1,750,160	452,042	3,622,948	166,400	15,785,846	(137,396)	15,648,449
営業費用	9,101,101	1,385,256	465,623	3,411,004	168,353	14,531,339	348,111	14,879,451
営業利益ま たは営業損 失( )	693,192	364,904	13,581	211,943	1,952	1,254,506	(485,508)	768,998

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

高圧液圧応用機器； (圧力発生機) 油圧ポンプ、オイルポンプ、プランジャーポンプ等  
(商品) (応用機器・システム商品) 高圧水洗浄装置、プレス機器等  
(付属機器・部品) 回転ノズル、オイルシール等  
(関連技術商品) 真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装置等

高圧液圧応用機器； (応用機器・システム製品) 高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等  
(製品) (付属機器・部品) 回転継手及び関連製品

精密自動・計測機器； 画像処理装置、レーザー測定装置等

その他(商品)； 製鋼副資材、省力化機器、工業用材料等

その他(製品)； ベアリング再生加工等、合成樹脂製品等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は485,508千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	高圧液圧応用機器		精密自動・計測機器 (商品) (千円)	その他		計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	(商品) (千円)	(製品) (千円)		(商品) (千円)	(製品) (千円)			
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	20,588,370	3,395,480	1,587,360	8,625,268	63,499	34,259,979		34,259,979
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振替 高	155				191,659	191,814	(191,814)	
計	20,588,525	3,395,480	1,587,360	8,625,268	255,158	34,451,793	(191,814)	34,259,979
営業費用	19,146,121	2,613,081	1,644,109	8,209,525	236,171	31,849,009	923,491	32,772,501
営業利益ま たは営業損 失( )	1,442,404	782,398	56,748	415,743	18,986	2,602,784	(1,115,306)	1,487,478

(注) 1 事業区分は、商品・製品の別及び商品・製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

高圧液圧応用機器； (商品)	(圧力発生機)	油圧ポンプ、オイルポンプ、プランジャーポンプ 等
	(応用機器・システム商品)	高圧水洗浄装置、プレス機器等
	(付属機器・部品)	回転ノズル、オイルシール等
	(関連技術商品)	真空ポンプ、三方ピストン弁、熱交換機、潤滑装 置等
高圧液圧応用機器； (製品)	(応用機器・システム製品)	高圧水洗浄装置、高圧水バリ取装置等
	(付属機器・部品)	回転継手及び関連製品
精密自動・計測機器；	画像処理装置、レーザー測定装置等	
その他(商品)；	製鋼副資材、省力化機器、工業用材料等	
その他(製品)；	ベアリング再生加工等	

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,115,306千円であり、その主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 709.28円</p> <p>1株当たり中間純利益 55.26円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 469,246千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 469,246千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,491千株</p>	<p>1株当たり純資産額 782.89円</p> <p>1株当たり中間純利益 51.80円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 439,814千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 439,814千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,491千株</p>	<p>1株当たり純資産額 762.02円</p> <p>1株当たり当期純利益 100.42円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 852,692千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 852,692千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 8,491千株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		781,618		1,855,084		1,310,411	
2 受取手形	5,6	2,793,934		2,471,157		3,082,664	
3 売掛金		10,064,110		9,519,379		9,534,434	
4 信託受益権		814,345		957,404		1,100,112	
5 たな卸資産		969,353		782,082		740,808	
6 その他	4	384,531		545,960		335,752	
貸倒引当金		2,760		6,020		2,520	
流動資産合計		15,805,134	78.2	16,125,049	78.8	16,101,664	78.6
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		630,599		667,084		620,206	
(2) 構築物		24,649		25,965		25,151	
(3) 工具器具備品		149,815		167,172		179,820	
(4) 土地		635,883		627,679		611,761	
(5) その他		256,158		168,454		182,630	
有形固定資産合計		1,697,106		1,656,357		1,619,570	
2 無形固定資産		68,413		91,188		98,210	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,166,242		2,240,357		2,233,643	
(2) その他		465,599		374,191		438,975	
貸倒引当金		50		13,958		895	
投資その他の資産 合計		2,631,792		2,600,590		2,671,723	
固定資産合計		4,397,312	21.8	4,348,136	21.2	4,389,504	21.4
資産合計		20,202,446	100.0	20,473,186	100.0	20,491,168	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2,5	3,533,263		3,112,473		3,443,128	
2 買掛金	2	5,824,963		5,289,394		5,523,188	
3 短期借入金	2	2,930,000		3,750,000		3,330,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金		199,640		199,640		199,640	
5 未払法人税等		325,500		364,000		299,500	
6 未払消費税等	4	21,201		38,311		49,562	
7 役員賞与引当金		28,760		27,292		—	
8 その他		618,361		601,008		600,347	
流動負債合計			13,481,690 66.7		13,382,119 65.3		13,445,366 65.6
固定負債							
1 長期借入金		482,940		283,300		383,120	
2 退職給付引当金		453,876		474,444		463,146	
3 役員退職慰労引当金		244,337		262,124		252,559	
4 その他		18,680		19,130		42,344	
固定負債合計			1,199,834 6.0		1,038,998 5.1		1,141,170 5.6
負債合計			14,681,524 72.7		14,421,118 70.4		14,586,537 71.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		827,900	4.1	827,900	4.0	827,900	4.0
2 資本剰余金							
資本準備金		675,837		675,837		675,837	
資本剰余金合計		675,837	3.4	675,837	3.3	675,837	3.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		168,740		168,740		168,740	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		6,861		6,532		6,532	
別途積立金		2,620,000		2,920,000		2,620,000	
繰越利益剰余金		766,163		1,004,500		1,103,274	
利益剰余金合計		3,561,764	17.6	4,099,772	20.0	3,898,546	19.0
4 自己株式		33,161	0.2	33,524	0.1	33,227	0.1
株主資本合計		5,032,340	24.9	5,569,984	27.2	5,369,056	26.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		488,580	2.4	482,083	2.4	535,574	2.6
評価・換算差額等 合計		488,580	2.4	482,083	2.4	535,574	2.6
純資産合計		5,520,921	27.3	6,052,068	29.6	5,904,631	28.8
負債純資産合計		20,202,446	100.0	20,473,186	100.0	20,491,168	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,699,064	100.0		14,342,897	100.0		31,631,885	100.0
売上原価			13,214,831	84.2		11,882,767	82.8		26,714,938	84.5
売上総利益			2,484,233	15.8		2,460,130	17.2		4,916,947	15.5
販売費及び一般管理費			1,770,686	11.3		1,772,488	12.4		3,597,610	11.3
営業利益			713,546	4.5		687,642	4.8		1,319,337	4.2
営業外収益	1		77,067	0.5		75,727	0.5		134,168	0.4
営業外費用	2		16,231	0.1		22,731	0.1		35,329	0.1
経常利益			774,382	4.9		740,637	5.2		1,418,175	4.5
特別利益			185	0.0		109	0.0		260	0.0
特別損失	3,5		76,284	0.5		2,795	0.0		87,767	0.3
税引前中間(当期) 純利益			698,283	4.4		737,952	5.2		1,330,667	4.2
法人税、住民税 及び事業税		318,080			357,194			611,191		
法人税等調整額		6,043	312,037	1.9	34,274	322,920	2.3	3,551	607,639	1.9
中間(当期)純利益			386,246	2.5		415,032	2.9		723,028	2.3



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	675,837	168,740	16,496	7,207	2,320,000	808,463	3,320,908	33,144	4,791,501
中間会計期間中の変動額											
役員退職積立金の取崩(注)					16,496			16,496			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						345		345			
剰余金の配当(注)								145,389	145,389		145,389
別途積立金の積立(注)							300,000	300,000			
中間純利益								386,246	386,246		386,246
自己株式の取得										17	17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)					16,496	345	300,000	42,300	240,856	17	240,839
平成18年9月30日残高(千円)	827,900	675,837	675,837	168,740		6,861	2,620,000	766,163	3,561,764	33,161	5,032,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)		602,434	5,393,935
中間会計期間中の変動額			
役員退職積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			145,389
別途積立金の積立(注)			
中間純利益			386,246
自己株式の取得			17
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		113,853	113,853
中間会計期間中の変動額合計(千円)		113,853	126,985
平成18年9月30日残高(千円)		488,580	5,520,921

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	168,740	6,532	2,620,000	1,103,274	3,898,546	33,227	5,369,056	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立					300,000	300,000				
剰余金の配当						213,806	213,806		213,806	
中間純利益						415,032	415,032		415,032	
自己株式の取得								297	297	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					300,000	98,774	201,225	297	200,928	
平成19年9月30日残高(千円)	827,900	675,837	168,740	6,532	2,920,000	1,004,500	4,099,772	33,524	5,569,984	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	535,574	535,574	5,904,631
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			213,806
中間純利益			415,032
自己株式の取得			297
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	53,491	53,491	53,491
中間会計期間中の変動額合計(千円)	53,491	53,491	147,437
平成19年9月30日残高(千円)	482,083	482,083	6,052,068

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				役員退職 積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	168,740	16,496	7,207	2,320,000	808,463	33,144	4,791,501	
事業年度中の変動額										
役員退職積立金の取崩(注)				16,496			16,496			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					345		345			
固定資産圧縮積立金の取崩					329		329			
別途積立金の積立(注)						300,000	300,000			
剰余金の配当(注)							145,389		145,389	
当期純利益							723,028		723,028	
自己株式の取得								83	83	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)				16,496	675	300,000	294,810	83	577,555	
平成19年3月31日残高(千円)	827,900	675,837	168,740		6,532	2,620,000	1,103,274	33,227	5,369,056	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	602,434	602,434	5,393,935
事業年度中の変動額			
役員退職積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			145,389
当期純利益			723,028
自己株式の取得			83
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	66,859	66,859	66,859
事業年度中の変動額合計(千円)	66,859	66,859	510,695
平成19年3月31日残高(千円)	535,574	535,574	5,904,631

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品、半製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、半製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品、半製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械装置	8～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物	15～50年	構築物	10～20年	機械装置	8～10年	工具器具備品	2～15年
建物	15～50年																								
構築物	10～20年																								
工具器具備品	2～15年																								
建物	15～50年																								
構築物	10～20年																								
機械装置	8～10年																								
工具器具備品	2～15年																								
建物	15～50年																								
構築物	10～20年																								
機械装置	8～10年																								
工具器具備品	2～15年																								

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、適格退職年金制度の廃止日(平成17年3月31日)における旧退職金規程に基づく要支給額から、当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく中間会計期 間末要支給額を計上し ております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内 規に基づく当事業年度 末の要支給額を計上し ております。
	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、当事業年度にお ける支給見込額に基づ き、当中間会計期間に 見合う分を計上してお ります。 (追加情報) 「役員賞与の会計処 理に関する当面の取扱 い」(企業会計基準委 員会 実務対応報告第 13号)が平成16年3月 9日以降終了する事業 年度から適用されるこ とになったことに伴 い、従来、株主総会決 議時に未処分利益の減 少として会計処理して いました役員賞与を、 前事業年度の下期より 発生時に費用処理する 方法に変更してありま す。 従って前中間会計期 間は従来の方法によっ ており、当中間会計期 間と同一の方法を採用 した場合と比べ、前中 間会計期間の営業利 益、経常利益及び税引 前当期純利益は28,760 千円多く計上されてお ります。	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給す る賞与の支出に充てる ため、当事業年度にお ける支給見込額に基づ き、当中間会計期間に 見合う分を計上してお ります。	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左



会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,520,921千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 5,904,631千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,639,609千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,748,329千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,682,752千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 347,644千円	建物 341,810千円	建物 351,395千円
構築物 20,551千円	構築物 19,379千円	構築物 20,219千円
土地 73,312千円	土地 73,312千円	土地 73,312千円
投資有価証券 399,305千円	投資有価証券 430,520千円	投資有価証券 374,135千円
計 840,812千円	計 865,022千円	計 819,061千円
(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務	(2) 担保資産に対する債務
支払手形 826,412千円	支払手形 593,908千円	支払手形 510,532千円
買掛金 436,947千円	買掛金 175,370千円	買掛金 262,075千円
短期借入金 540,000千円	短期借入金 540,000千円	短期借入金 540,000千円
計 1,803,360千円	計 1,309,279千円	計 1,312,608千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
他社の金融機関からの借入金 に対する保証 ㈱市丸技研 16,183千円	他社の金融機関からの借入金 に対する保証 ㈱市丸技研 4,456千円	他社の金融機関からの借入金 に対する保証 ㈱市丸技研 8,047千円
4 消費税等の取扱	4 消費税等の取扱	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上差額を流動資産の「その他」として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上差額を流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	
5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 225,374千円 支払手形 105,500千円	5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。 受取手形 219,240千円 支払手形 64,719千円	5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高から除かれております。 受取手形 355,874千円 支払手形 42,997千円
6 受取手形裏書譲渡高 450,000千円		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,433千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,189千円 3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 69,236千円 会員権評価損 7,000千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 71,214千円 無形固定資産 8,974千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,665千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,007千円 3 特別損失の主要項目 減損損失 2,081千円 固定資産除却損 658千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 78,119千円 無形固定資産 13,667千円 5 減損損失 当中間会計期間において、 以下の資産における減損損失 を計上しております。 <table border="1" data-bbox="514 772 843 975"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県遠賀郡岡垣町</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,081</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当中間会計期間において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。</p>	用途	種類	場 所	金額 (千円)	遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	490	遊休資産	土地	千葉県君津市	1,590	計			2,081	1 営業外収益の主要項目 受取利息 6,287千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,610千円 3 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 78,474千円 会員権評価損 7,000千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 156,993千円 無形固定資産 19,189千円
用途	種類	場 所	金額 (千円)															
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	490															
遊休資産	土地	千葉県君津市	1,590															
計			2,081															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	87,663	16		87,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	87,739	278		88,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 278株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,663	76		87,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 76株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56,201</td> <td>30,033</td> <td>26,168</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>56,201</td> <td>30,033</td> <td>26,168</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,600</td> <td>10,633</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,801</td> <td>40,666</td> <td>27,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,258千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,748千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,883千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>546千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	56,201	30,033	26,168	小計	56,201	30,033	26,168	無形固定資産	11,600	10,633	966	合計	67,801	40,666	27,134	1年以内	9,489千円	1年超	19,258千円	合計	28,748千円	支払リース料	10,564千円	減価償却費相当額	9,883千円	支払利息相当額	546千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42,032</td> <td>23,205</td> <td>18,826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,032</td> <td>23,205</td> <td>18,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,986千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>391千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	42,032	23,205	18,826	合計	42,032	23,205	18,826	1年以内	6,330千円	1年超	13,953千円	合計	20,283千円	支払リース料	4,453千円	減価償却費相当額	3,986千円	支払利息相当額	391千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>55,413</td> <td>33,573</td> <td>21,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,413</td> <td>33,573</td> <td>21,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,208千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,123千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,177千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)				その他	55,413	33,573	21,840	合計	55,413	33,573	21,840	1年以内	7,208千円	1年超	16,123千円	合計	23,331千円	支払リース料	16,383千円	減価償却費相当額	15,177千円	支払利息相当額	1,006千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																											
(有形固定資産)																																																																																														
その他	56,201	30,033	26,168																																																																																											
小計	56,201	30,033	26,168																																																																																											
無形固定資産	11,600	10,633	966																																																																																											
合計	67,801	40,666	27,134																																																																																											
1年以内	9,489千円																																																																																													
1年超	19,258千円																																																																																													
合計	28,748千円																																																																																													
支払リース料	10,564千円																																																																																													
減価償却費相当額	9,883千円																																																																																													
支払利息相当額	546千円																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																											
(有形固定資産)																																																																																														
その他	42,032	23,205	18,826																																																																																											
合計	42,032	23,205	18,826																																																																																											
1年以内	6,330千円																																																																																													
1年超	13,953千円																																																																																													
合計	20,283千円																																																																																													
支払リース料	4,453千円																																																																																													
減価償却費相当額	3,986千円																																																																																													
支払利息相当額	391千円																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																											
(有形固定資産)																																																																																														
その他	55,413	33,573	21,840																																																																																											
合計	55,413	33,573	21,840																																																																																											
1年以内	7,208千円																																																																																													
1年超	16,123千円																																																																																													
合計	23,331千円																																																																																													
支払リース料	16,383千円																																																																																													
減価償却費相当額	15,177千円																																																																																													
支払利息相当額	1,006千円																																																																																													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側)	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側)	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側)
1年以内 40,062千円	1年以内 42,562千円	1年以内 38,131千円
1年超 76,209千円	1年超 69,095千円	1年超 63,255千円
合計 116,271千円	合計 111,657千円	合計 101,387千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 645.55円	1株当たり純資産額 707.68円	1株当たり純資産額 690.42円
1株当たり中間純利益 45.16円	1株当たり中間純利益 48.53円	1株当たり当期純利益 84.54円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>
<p>中間損益計算書上の中間純利益 386,246千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 386,246千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	<p>中間損益計算書上の中間純利益 415,032千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 415,032千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	<p>損益計算書上の当期純利益 723,028千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 723,028千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。</p>
<p>普通株式の期中平均株式数 8,552千株</p>	<p>普通株式の期中平均株式数 8,552千株</p>	<p>普通株式の期中平均株式数 8,552千株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成19年6月28日福岡財務支局長に提出  
事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
  
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年6月28日福岡財務支局長に提出  
事業年度 第57期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
事業年度 第58期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)  
事業年度 第59期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
  
- (3) 半期報告書の訂正報告書 平成19年6月28日福岡財務支局長に提出  
事業年度 第59期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
事業年度 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
事業年度 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
  
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年11月15日福岡財務支局長に提出  
事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 浩 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 村 浩 司 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 本 義 三 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 第五部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第六部 【特別情報】

### 第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。



